

7 急速に悪化した雇用情勢

2020年の雇用情勢をみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済社会活動が抑制されたことから、全国の完全失業率は前年から0.4ポイント上昇し2.8%となるなど、雇用は急速に悪化した。本県でも、有効求人倍率は2年連続で低下し、完全失業率も2年連続で上昇し、さらに雇用保険受給資格決定件数は3年連続で増加するなど、雇用情勢は全国同様悪化した。しかし、このような動きは、21年に入ると、ワクチンの普及等に伴う世界経済の持ち直しの動きを受け、輸出関連産業などを中心に幾分改善している。

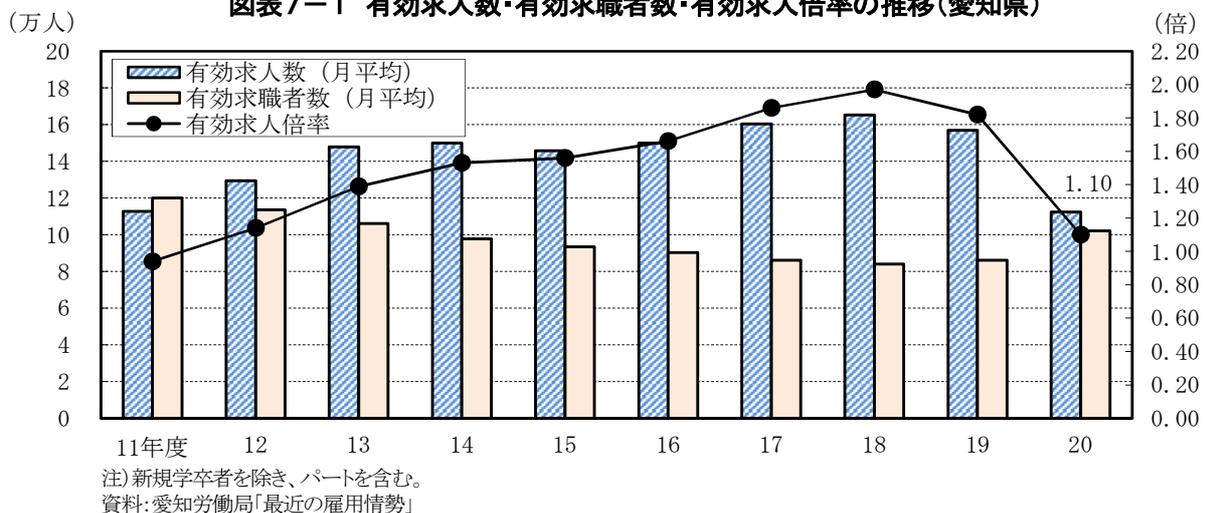
(急速に悪化した有効求人倍率)

本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む。）でみると、2020年度は1.10倍と2年連続で低下した。20年以降の有効求人倍率を月毎にみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年末には0.99倍と1倍を割り込むまで急速に悪化した。21年に入ると、ワクチンの普及等によって世界経済が持ち直しの動きをみせる中、輸出関連産業などを中心に回復の兆しがみられたものの、水準としては依然として低いものとなっている。全国と愛知県を比べてみると、愛知県は20年7月までは全国より高い水準を維持していたが、9月以降は全国を下回る動きとなった。しかし、21年4月以降は再び全国より高い水準となっている。

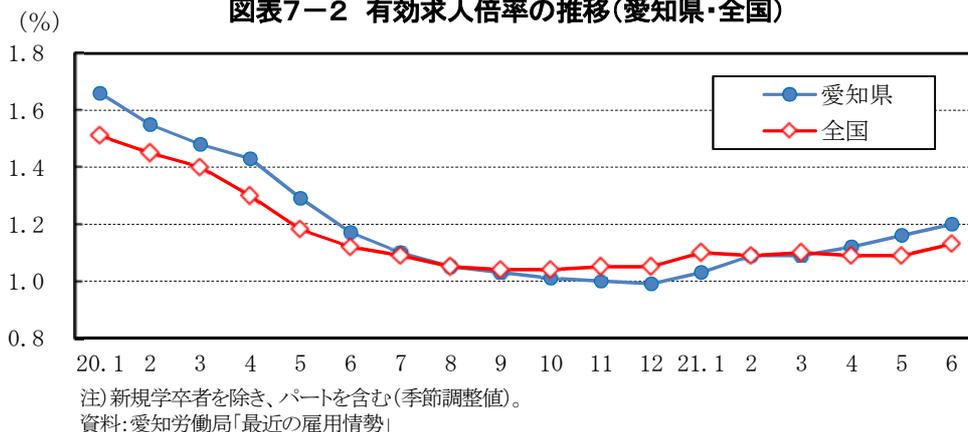
20年度の本県の有効求人倍率を職業別にみると、保安（7.03倍）、建設・採掘（6.96倍）及びサービス（3.39倍）など高倍率の職業がある一方で、事務（0.38倍）など1.00倍を大きく下回る職業もあり、引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチが解消されていない状況が続いている。

求人数・求職者数をみると、20年度の月間有効求人数は前年度比28.3%減の112,446人となる一方、月間有効求職者数は同18.6%増の102,110人となっている（図表7-1、7-2）。

図表7-1 有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移(愛知県)



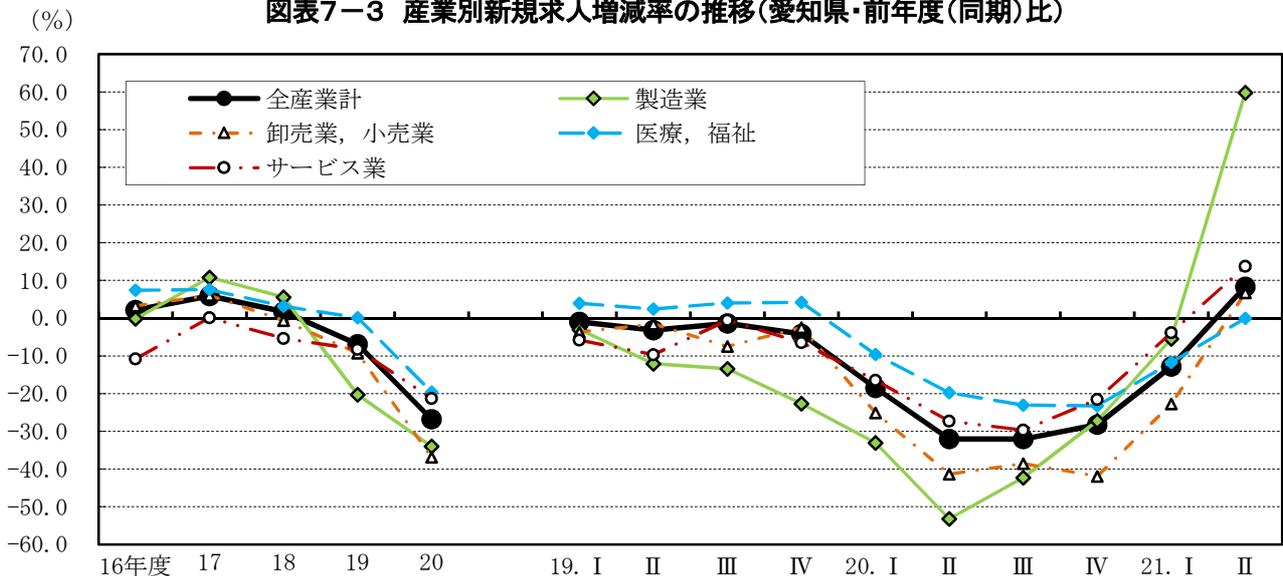
図表7-2 有効求人倍率の推移(愛知県・全国)



(新規求人は2年連続で減少)

本県の新規求人の動きを全産業でみると、2020年度平均の新規求人数(新規学卒者を除き、パートを含む)は前年度比26.8%減と2年連続で減少した。19年以降の動きを四半期別にみると、20年4-6月期、7-9月期に前年同期比32.0%減となるまで急速に減少したが、10-12月期は減少幅が縮小し、21年4-6月期には同8.3%増と増加に転じている(図表7-3)。

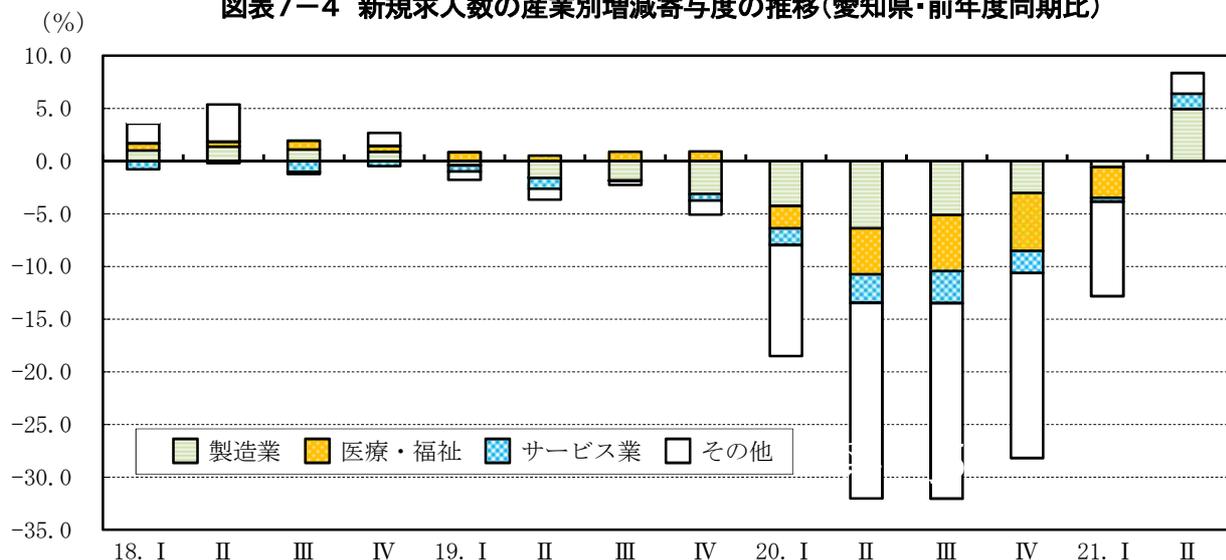
図表7-3 産業別新規求人増減率の推移(愛知県・前年度(同期)比)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

新規求人数の前年同期比増減に対する寄与度を主な産業別にみると、製造業は18年10-12月期までプラス寄与の期間が続いていたが、19年1-3月期にマイナスに転じ、20年4-6月期までマイナス幅が拡大した。しかし、その後マイナス幅が縮小し、21年4-6月期にはプラスに転じている。医療・福祉は、製造業に遅れて、20年1-3月期にマイナス状態となったが、21年4-6月期にマイナス状態から脱している。サービス業についても、マイナス寄与の状態が続いたが、21年4-6月期にプラスに転じた。20年に入ってからマイナス幅の拡大には、その他の多岐にわたる産業が寄与していたが、これも、21年4-6月期にプラスに転じている(図表7-4)。

図表7-4 新規求人数の産業別増減寄与度の推移(愛知県・前年度同期比)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

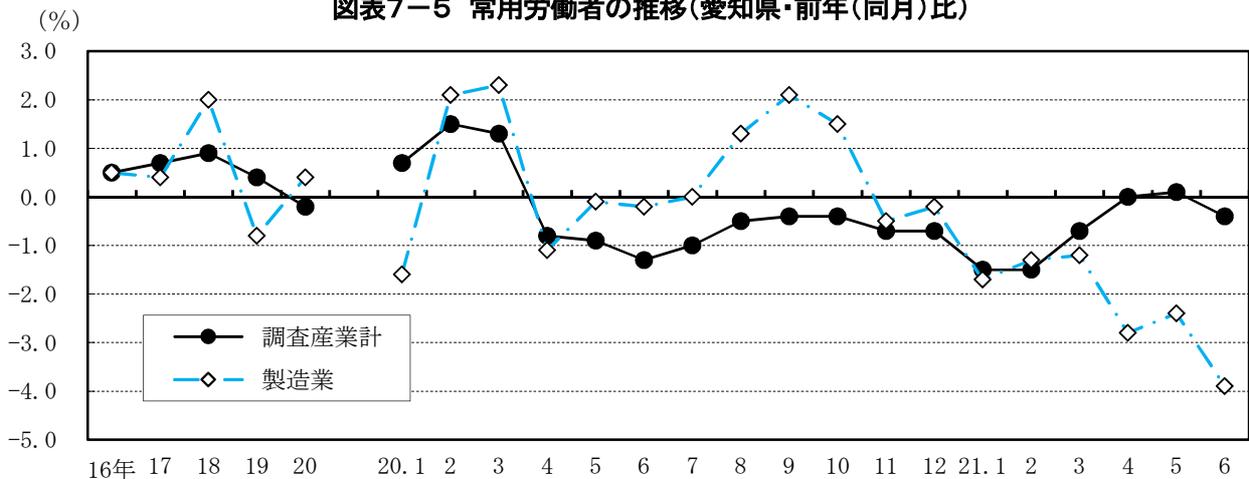
(11年ぶりに減少した常用雇用者)

2020年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は3,193,982人となり、常用雇用指数102.3（2015年平均=100）は、前年比0.2%減と11年ぶりに減少した。ただ、主力産業の製造業は、同0.4%増と2年ぶりに増加した（図表7-5）。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が820,729人（全常用労働者数の25.7%）、次いで卸売、小売業が546,768人（同17.1%）、医療、福祉が393,525人（同12.3%）となり、この3産業で全常用労働者の半数以上を占めている。

製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具製造業が295,046人（製造業に従事する常用労働者数の35.9%）、次いで食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が64,353人（同7.8%）、金属製品製造業が57,265人（同7.0%）となり、この3業種で製造業の約半数を占めている。

図表7-5 常用労働者の推移(愛知県・前年(同月)比)

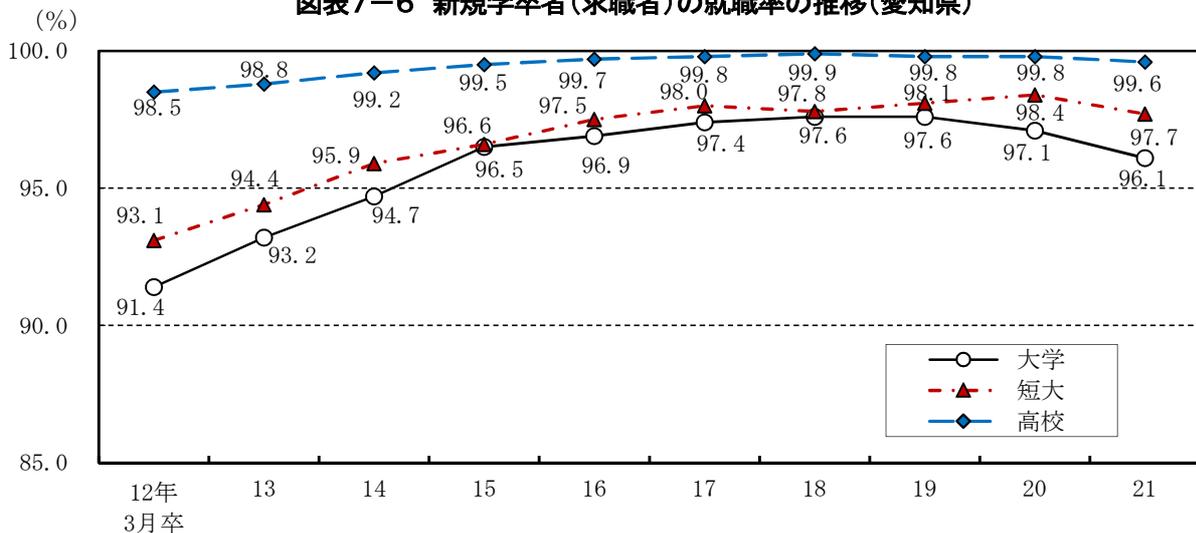


資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(高水準ながらもわずかに低下した新規学卒者の就職率)

本県の新規学卒者の就職状況を見ると、2021年3月卒業者の就職率は、大学卒は96.1%と前年に比べ1.0ポイント低下し、短大卒も97.7%と0.7ポイント低下した。また、高校卒も99.6%と0.2ポイント低下となるなど、いずれも高い水準を維持してはいるものの、わずかながら悪化した（図表7-6）。

図表7-6 新規学卒者(求職者)の就職率の推移(愛知県)



資料:愛知労働局「新規高等学校・中学校卒業者の職業紹介状況について」、愛知県就業促進課「大学等卒業生就職状況調査」

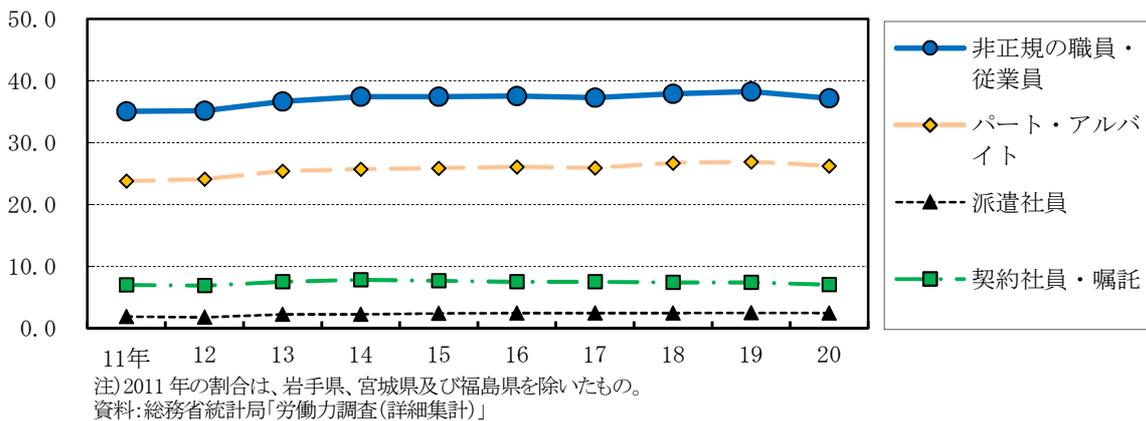
(わずかに低下した非正規の職員・従業員割合)

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など様々な名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられている。

労働力調査（詳細集計）の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合についてみると、2020年は37.2%と前年比で0.9ポイントわずかに低下した。

雇用形態別にみると、20年は、パート・アルバイトは26.2%と前年比0.6ポイント低下し、契約社員・嘱託も7.0%と同0.4ポイント低下した。なお、派遣社員は2.5%と前年と同水準であった（図表7-7）。

図表7-7 非正規の職員・従業員雇用形態別の推移(全国・前年比)



(2年連続で上昇した完全失業率)

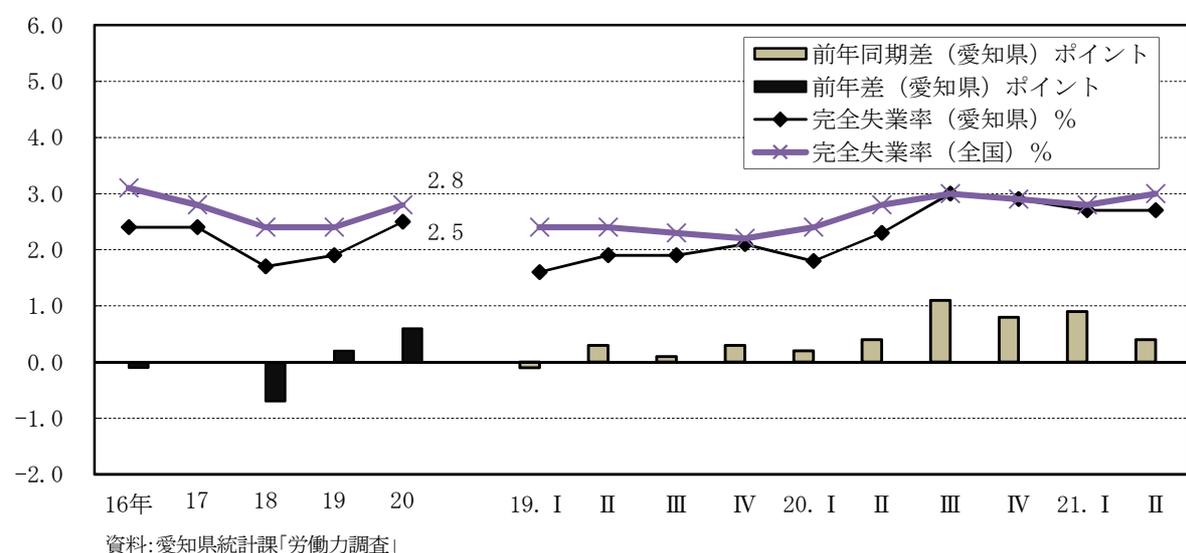
2020年の全国の完全失業率は2.8%となり、前年と比べて0.4ポイント上昇した。男女別にみると、男性は3.0%、女性は2.5%となっている。

本県の労働力調査の結果からみると、20年の完全失業率は2.5%と、前年と比べて0.6ポイント上昇し、2年連続で上昇した。男女別にみると、男性は2.6%（前年比0.6ポイント増）、女性は2.4%（同0.7ポイント増）で、男性、女性いずれも上昇したが、男性及び女性とも全国を下回っている。

完全失業者数は10万7千人で、前年と比べ2万8千人（35.4%）増加した。男女別にみると、男性は6万3千人、女性は4万4千人で、前年に比べて、男性、女性いずれも1万4千人増加した。

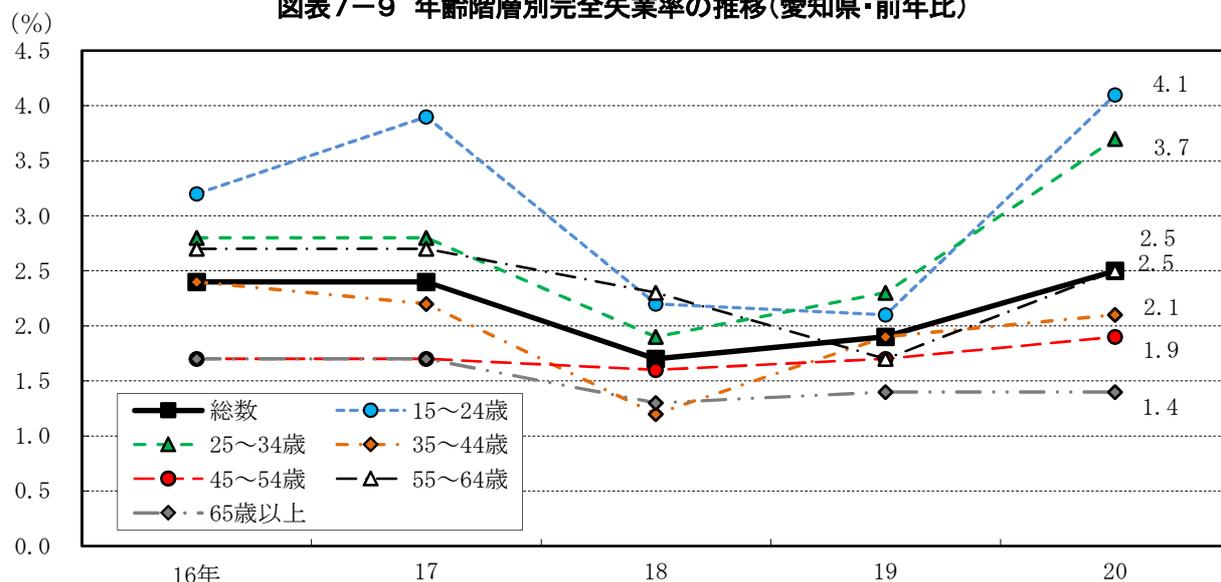
完全失業率を四半期別に前年同期と比べると、19年1-3月期には低下していたが、19年4-6月期にプラスに転じて以降20年7-9月期まで上昇幅が拡大した。しかし、その後は上昇幅が縮小する傾向にある（図表7-8）。

図表7-8 完全失業率の推移(愛知県・全国)



また、20年の完全失業率を年齢別にみると、15～24歳の若年層が4.1%、25～34歳が3.7%、35～44歳が2.1%、45～54歳が1.9%、高年齢層の55～64歳が2.5%、65歳以上が1.4%となっている。これを前年と比較すると、同水準の65歳以上を除き、15～24歳で2.0ポイント、25～34歳では1.4ポイント、55～64歳では0.8ポイント、35～44歳、45～54歳では0.2ポイントそれぞれ上昇している（図表7-9）。

図表7-9 年齢階層別完全失業率の推移(愛知県・前年比)

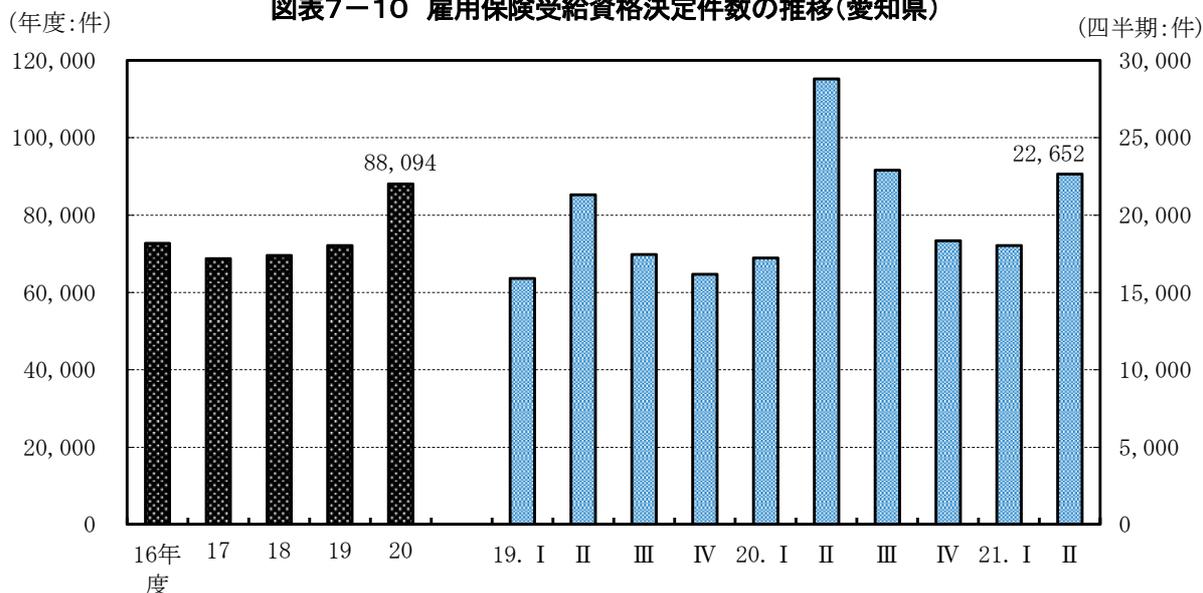


資料:愛知県統計課「労働力調査」

(3年連続で増加した雇用保険受給資格決定件数)

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2020年度は88,094件と、前年度の72,164件を上回り、3年連続で増加した。これを四半期別にみると、19年4-6月期には21,307件（前年同期比△1.1%）と減少となったが、その後、増加が続き、20年4-6月期には、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済社会活動が抑制されたことから、28,810件（同35.2%）と急激に増加した。しかし、21年に入ると、ワクチンの普及等により世界経済が持ち直しの動きをみせる中、4-6月期には22,652件（同21.4%減）と減少に転じている（図表7-10）。

図表7-10 雇用保険受給資格決定件数の推移(愛知県)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

(5年連続で減少した総実労働時間)

2020年の労働時間数について、本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は137.5時間（年換算1,650時間）で、前年比2.4%減となり、5年連続で減少した。そのうち、所定内労働時間は126.2時間（同1,514時間）で同1.2%減、所定外労働時間は11.3時間（同136時間）で同13.6%減となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業の170.5時間が最も長く、次いで建設業、製造業の順となった。なお、最も短いのは、非正規雇用の労働者の割合が高い宿泊業、飲食サービス業の75.3時間であった。

所定内労働時間をみると、建設業の150.9時間、運輸業、郵便業の144.4時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の71.5時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業、郵便業の26.1時間、学術研究、専門・技術サービス業の16.9時間の順に長く、生活関連サービス業、娯楽業の2.7時間が最も短かった（図表7-11）。

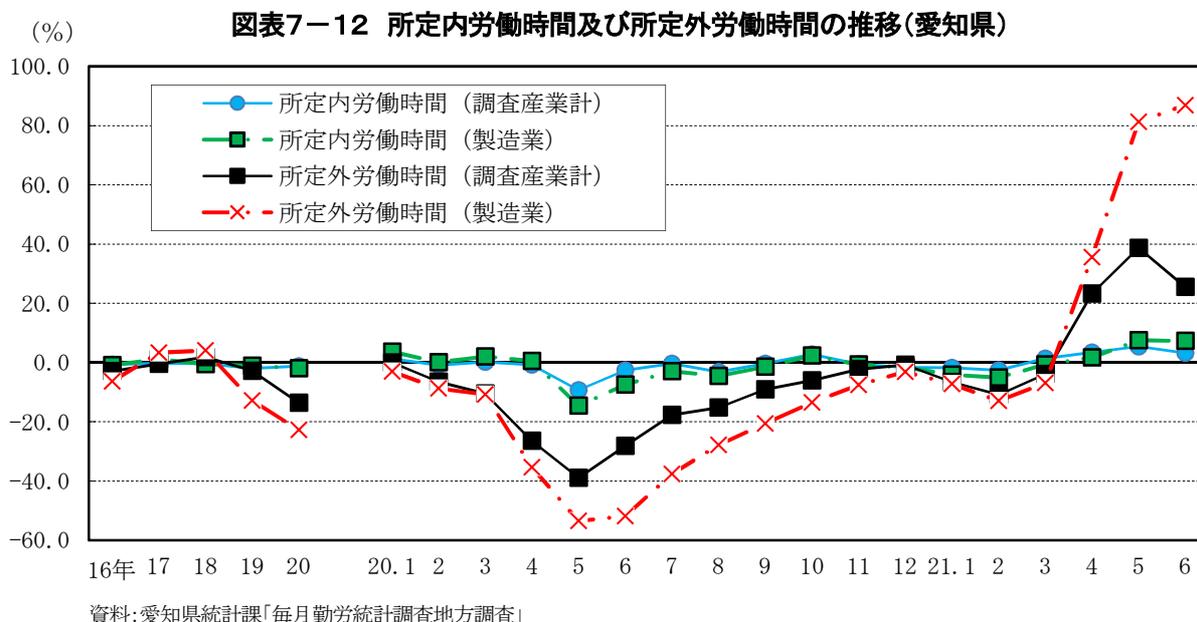
図表7-11 常用労働者の1人平均月間実労働時間(愛知県・2020年)

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	137.5	△ 2.4	126.2	△ 1.2	11.3	△ 13.6
建設業	167.2	△ 3.1	150.9	△ 1.4	16.3	△ 16.6
製造業	155.6	△ 4.3	141.9	△ 2.0	13.7	△ 22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	150.6	0.8	135.8	1.2	14.8	△ 3.3
情報通信業	155.0	△ 1.2	144.0	0.3	11.0	△ 17.2
運輸業、郵便業	170.5	△ 0.3	144.4	0.7	26.1	△ 6.0
卸売業、小売業	127.7	△ 0.9	120.2	△ 0.5	7.5	△ 7.2
金融業、保険業	141.5	△ 2.0	133.0	△ 0.5	8.5	△ 21.2
不動産業、物品賃貸業	146.5	3.3	134.5	2.8	12.0	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	155.1	△ 3.1	138.2	△ 2.4	16.9	△ 8.0
宿泊業、飲食サービス業	75.3	△ 8.8	71.5	△ 9.0	3.8	△ 7.2
生活関連サービス業、娯楽業	107.6	△ 9.3	104.9	△ 7.5	2.7	△ 49.4
教育、学習支援業	123.1	2.2	108.3	1.0	14.8	11.4
医療、福祉	127.0	0.5	122.2	1.2	4.8	△ 13.9
複合サービス事業	137.7	△ 2.6	127.4	△ 2.5	10.3	△ 4.6
サービス業(他に分類されないもの)	134.6	△ 5.5	122.2	△ 4.6	12.4	△ 13.2

資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、17年から18年にかけては増加したものの、19年は米中貿易摩擦に端を発した経済減速の影響、さらには20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2年連続で大幅に減少している。

20年以降の動きを月別でみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動の抑制もあって大きく落ち込んだが、21年に入ると、ワクチンの普及等に伴う世界経済の持ち直しの動きを受け、とりわけ4月以降は大きく増加している（図表7-12）。

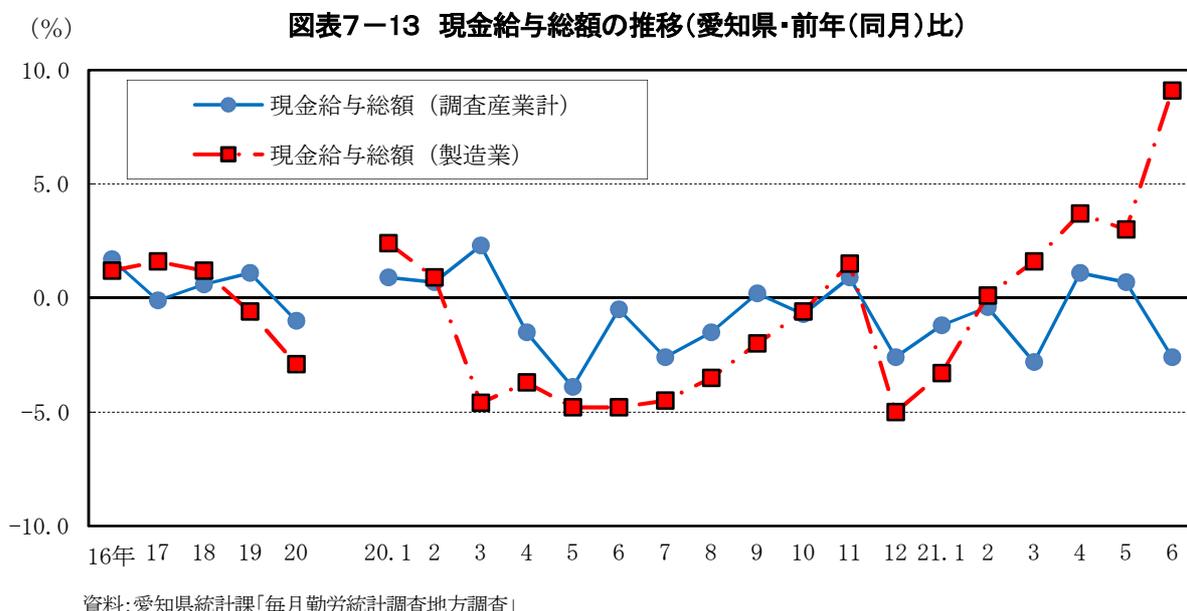


(3年ぶりに減少した現金給与総額)

2020年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県における調査産業計の現金給与総額は344,766円となり、前年比1.0%減と3年ぶりに減少した。内訳をみると、所定内給与が254,993円、所定外給与が21,981円、特別に支払われた給与が67,792円となった。

産業別に平均月間現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の546,334円を最高に、金融業、保険業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業と続き、9産業が調査産業計を上回った。

製造業では、所定内給与は増加したものの、所定外給与、特別に支払われた給与が減少しており、現金給与総額は同2.9%の減少となった（図表7-13）。



8 2年連続で減収・減益となった企業経営

2013年に金融緩和による円安等により回復した我が国の企業経営は、14、15年度と底堅く推移し、16年度は円高及び熊本地震の影響等からやや低調な展開となったが、17年度は世界経済の緩やかな持ち直しなどで全国的に回復の動きがみられた。18年度には、通商問題による世界経済減速の影響等を受けながらも、全般的には、緩やかな世界経済の回復基調に支えられ堅調な動きとなったが、19年度は、世界経済減速の影響など外需の弱さが長期化する中で、後半は、10月に実施された消費税増税によって消費マインドが低下し、経済減速の動きが非製造業にも波及した。

こうした中、20年度については、20年始めに発生したとされる世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動が抑制される中で、企業業績は急速に悪化した。

本県を中心とした東海地域の企業については、年度の後半には一部の業種では明るい兆しがみえるものもあったが、総じて全国と同様の低調な動きとなっており、全産業では2年連続で減収・減益となった。

ただし、20年度の本県の企業倒産については、負債総額は2年ぶりに増加したものの、倒産件数は、2年連続で減少した。

(全産業で減収・減益が続いた企業業績)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2021年6月調査、調査対象は東海3県の675社)からみると、2020年度の全産業の売上高は前年度比8.5%減(19年度前年度比1.5%減)と2年連続で減収となり、経常利益でも同19.7%減(同21.3%減)と2年連続で減益となった。

このうち、製造業の売上高は、同7.2%減(同0.4%減)と2年連続で減少したものの、経常利益は同4.8%増(同28.0%減)と、2年ぶりに増益となった。非製造業では、売上高は同10.5%減(同3.4%減)と2年連続で減収となり、経常利益も同69.8%減(同2.2%減)と2年連続で大幅に減益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同7.1%減(同1.1%増)と6年ぶりに減収となり、輸出分も同7.3%減(同2.4%減)と2年連続で減収となった。業種別では、主力産業の自動車と同7.3%減(同0.6%増)と10年ぶりに減収となったが、経常利益では、同9.7%増(同29.8%減)と2年ぶりに増益となっている。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、運輸・郵便が同41.5%減(同1.1%減)となったのを始め、宿泊・飲食サービス、対個人サービス等すべての業種が減収となった。経常利益についても、物品賃貸が同39.2%減(同24.5%減)、卸売が同24.1%減(同21.4%増)、不動産が同9.6%減(同3.3%増)と大幅に減益する業種が目立った(図表8-1)。

図表8-1 企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・2020年度)

	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
製造業	△ 7.2	4.8
食料品	1.2	34.4
繊維	△ 21.2	NA
木材・木製品	△ 8.8	△ 0.5
紙・パルプ	1.2	30.9
化学	△ 6.0	△ 23.4
窯業・土石製品	△ 7.4	△ 19.1
鉄鋼	△ 16.1	△ 63.4
非鉄金属	△ 11.0	△ 2.3
金属製品	△ 3.2	4.1
はん用機械	△ 14.7	△ 22.2
生産用機械	△ 8.7	△ 31.6
電気機械	9.2	43.8
自動車	△ 7.3	9.7
その他輸送用機械	△ 5.3	△ 14.4
内 需	△ 7.1	—
輸 出	△ 7.3	—
非製造業	△ 10.5	△ 69.8
建 設	△ 2.9	9.9
不動産	△ 11.3	△ 9.6
物品賃貸	△ 17.0	△ 39.2
卸 売	△ 10.7	△ 24.1
小 売	△ 0.8	7.2
運輸・郵便	△ 41.5	NA
情報通信	△ 1.7	△ 0.7
電気・ガス	6.5	70.8
対事業所サービス	△ 9.2	△ 8.3
対個人サービス	△ 33.5	NA
宿泊・飲食サービス	△ 34.7	NA
全 産 業	△ 8.5	△ 19.7

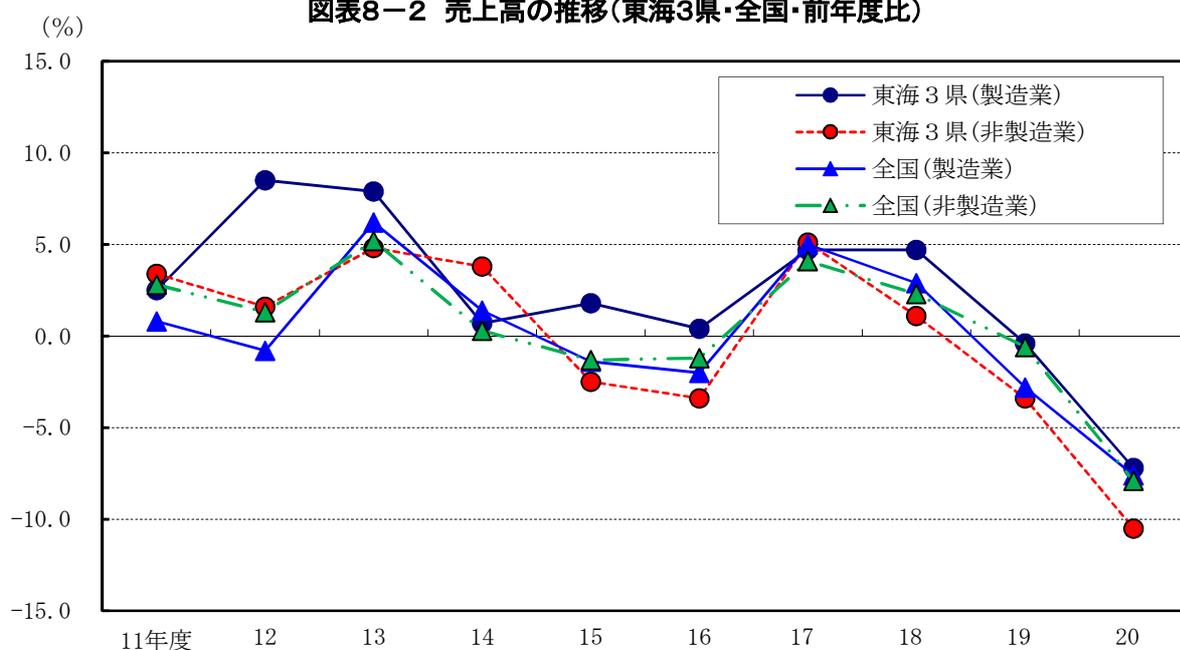
注) 表中のNAは欠損値。

資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2021年6月調査、調査対象は全国の9,407社）からみると、2020年度の全国の製造業の売上高は前年度比7.6%減となっており、東海3県は同7.2%減であることから、東海3県は全国を0.4ポイントとわずかに上回った。また、経常利益でも、全国が同3.8%減に対し、東海3県は同4.8%増と増益となっており、東海3県は全国を8.6ポイント上回っている。

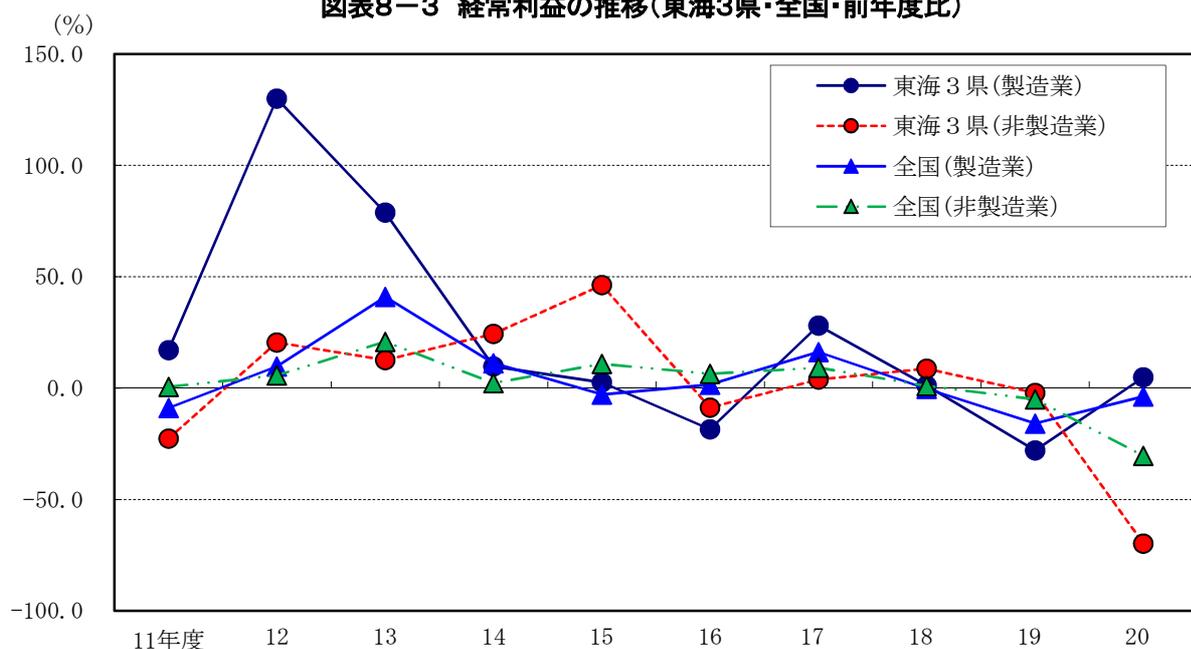
一方、非製造業をみると、20年度の売上高は全国が同7.9%減に対し、東海3県は同10.5%減となり、東海3県は全国を2.6ポイント下回り、経常利益でも、全国が同30.4%減に対し、東海3県は同69.8%減となっていることから、東海3県は全国を39.4ポイントと大幅に下回った（図表8-2、8-3）。

図表8-2 売上高の推移(東海3県・全国・前年度比)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-3 経常利益の推移(東海3県・全国・前年度比)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(増益企業が増加した東海3県の上場企業の決算状況)

東海3県に本社を置く3月期決算の上場企業171社(トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベース)の2021年3月期決算状況をみると、売上高が増収となった企業は、全体の24.0%に当たる41社、減収となった企業は130社(76.0%)であった。

経常利益が増益・黒字化した企業は、79社(46.2%)、減益・赤字の企業は92社(53.8%)で、増益・黒字化した企業は2020年3月期決算(72社、41.9%)に比べ、4.3ポイント上昇した(図表8-4)。

図表8-4 増減収・増減益の会社数

(東海3県・2021年3月期決算)								(東海3県・2020年3月期決算)							
	売上高		経常利益						売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続		増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(171社)	41	130	76	3	69	19	4	全産業(172社)	80	92	70	2	93	2	5
製造業(94社)	21	73	42	3	40	8	1	製造業(95社)	41	54	37	0	54	0	4
非製造業(77社)	20	57	34	0	29	11	3	非製造業(77社)	39	38	33	2	39	2	1

注)トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベースの実績。
資料:株式会社東海東京調査センター

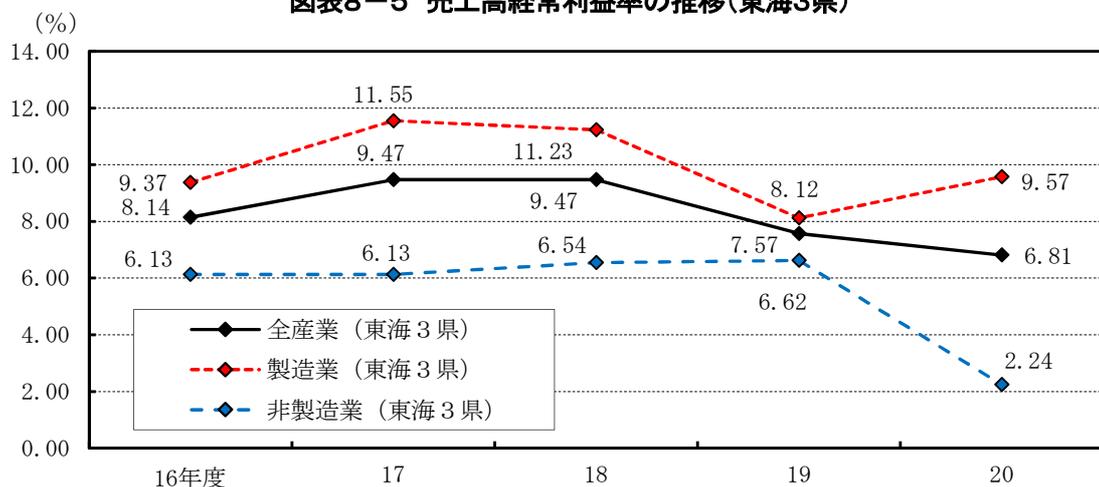
(引き続き低下した全産業の売上高経常利益率)

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、2016年度の8.14%から、17年度は9.47%と持ち直し、18年度も横ばいとなったが、19年度には7.57%と大きく落ち込み、20年度についても、6.81ポイントと前年度に比べさらに0.76ポイント低下した。

このうち、製造業は、16年度において8年ぶりに9.37%まで低下した後、17年度に11.55%まで一旦上昇したが、18年度にはわずかに低下し、19年度も8.12%と大きく低下したが、20年度は、9.57%と前年度に比べ1.45ポイント上昇と改善した。非製造業については、16年度に6.13%と5年ぶりに低下した後、17年度は前年度と同水準となったが、18年度に緩やかに上昇し、19年度も若干ではあるがさらに上昇したものの、20年度は2.24%となり、前年度と比較し4.38ポイント低下と大幅な悪化となっている。

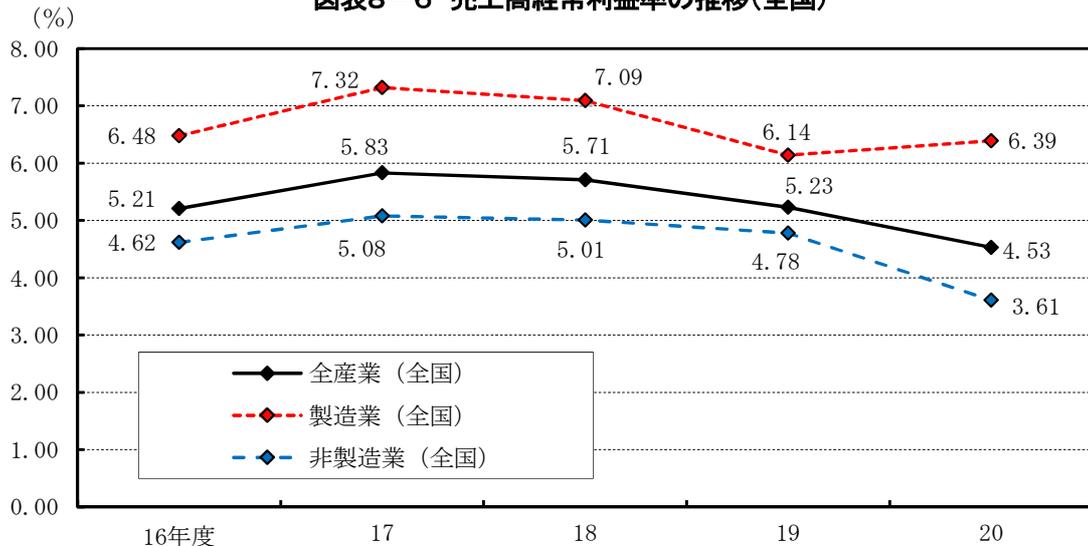
16年度から20年度にかけて東海3県と全国の売上高経常利益率を比べてみると、19年度までは、東海3県が全産業、製造業、非製造業のいずれも全国を上回っていたが、20年度は、非製造業においては、全国が東海3県を上回る結果となっている(図表8-5、8-6)。

図表8-5 売上高経常利益率の推移(東海3県)



資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-6 売上高経常利益率の推移(全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(厳しい状況ながら後半には改善が続いた業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断DI(「良い」-「悪い」の企業割合)により2020年3月から21年6月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では20年3月の△11から20年6月の△41まで著しく低下したものの、その後、厳しい状況ながら21年6月まで少しずつ改善が続いている。

製造業では、20年6月の△52を底に21年6月の0まで少しずつではあるが改善が続いている。

また、非製造業でも、20年9月の△31を底に、製造業と比べれば緩やかながら21年6月の△17まで改善している。

この間の東海3県と全国の全産業の業況判断DIを比較すると、東海が全国を下回る動きが続いている(図表8-7)。

図表8-7 業況判断DIの推移(東海3県・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

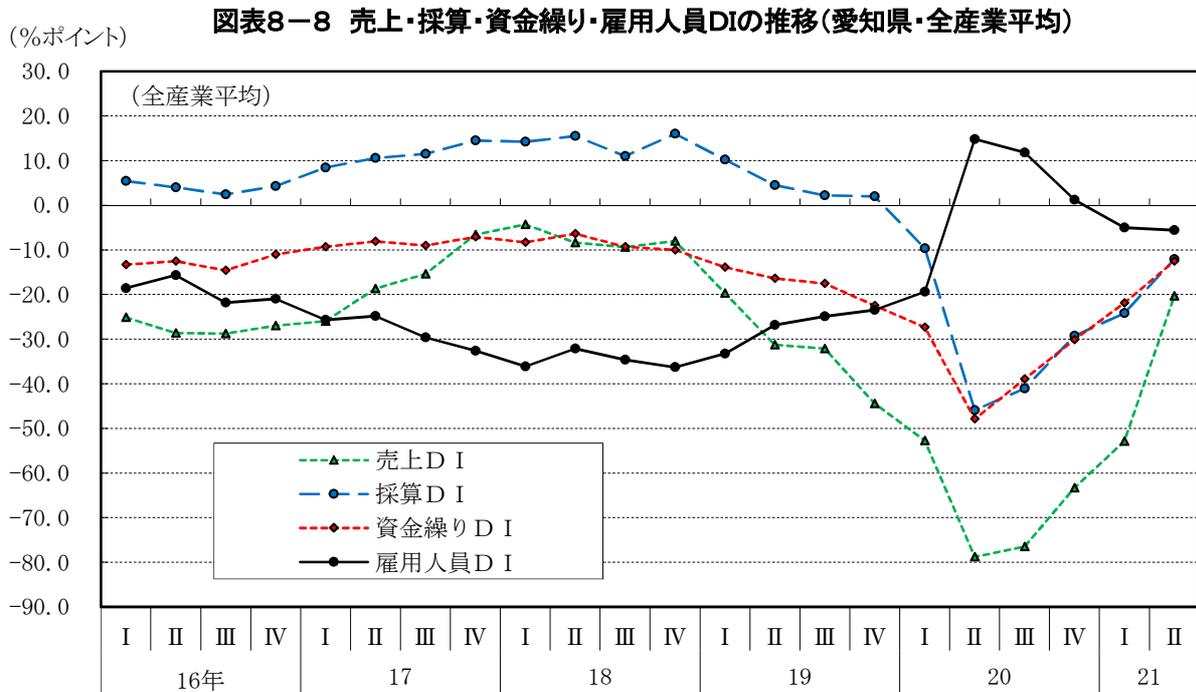
		20/3月	20/6月	20/9月	20/12月	21/3月	21/6月
東海3県	製造業	△ 17	△ 52	△ 45	△ 16	△ 3	0
	うち大企業	△ 16	△ 50	△ 46	△ 6	12	12
	〃中堅企業	△ 4	△ 43	△ 35	△ 14	△ 1	0
	〃中小企業	△ 25	△ 57	△ 49	△ 22	△ 10	△ 4
	非製造業	△ 2	△ 29	△ 31	△ 19	△ 17	△ 17
	うち大企業	13	△ 23	△ 14	0	△ 6	△ 9
	〃中堅企業	△ 6	△ 37	△ 44	△ 30	△ 24	△ 19
	〃中小企業	△ 7	△ 26	△ 28	△ 19	△ 16	△ 17
	全産業	△ 11	△ 41	△ 38	△ 18	△ 9	△ 8
全国	製造業	△ 12	△ 39	△ 37	△ 20	△ 6	2
	うち大企業	△ 8	△ 34	△ 27	△ 10	5	14
	〃中堅企業	△ 8	△ 36	△ 34	△ 17	△ 2	5
	〃中小企業	△ 15	△ 45	△ 44	△ 27	△ 13	△ 7
	非製造業	1	△ 25	△ 21	△ 11	△ 9	△ 7
	うち大企業	8	△ 17	△ 12	△ 5	△ 1	1
	〃中堅企業	0	△ 27	△ 23	△ 14	△ 11	△ 8
	〃中小企業	△ 1	△ 26	△ 22	△ 12	△ 11	△ 9
	全産業	△ 4	△ 31	△ 28	△ 15	△ 8	△ 3

注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(改善に転じた中小企業の売上状況)

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2021年6月調査、愛知県に本社を置く1,314社)から中小企業の経営状況をみると、売上DI(「売上が増加」-「売上が減少」の企業割合)は、2017年から持ち直し、18年1-3月期には△4.3まで6期連続で改善した。その後ほぼ横ばい状態で推移していたが、19年年1-3月期には△19.7と悪化が始まり、6期連続で低下し、とりわけ20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響などで、4-6月期には△78.8までに急速に悪化した。しかし、7-9月期にはわずかながら上昇に転じ、21年4-6月期の△20.3まで4期連続で改善している(図表8-8)。



資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

売上DIを業種別にみると、製造業は、20年1-3月期の△55.7から4-6月期には△85.0まで低下したが、7-9月期以降は、厳しい状況ながら改善が続き、21年4-6月期には△8.7まで持ち直している。

卸・小売業も、20年4-6月期には△75.0まで悪化した。その後、厳しい状況ながら改善している。

建設業は、他の業種に比べ、幾分低下の程度が少ない中、20年7-9月期の△61.6まで低下が続いていたが、その後、厳しい状況ながら改善が続いている。

サービス業も他の業種同様厳しい状況にはあるが、21年に入ってから、4-6月期には△41.5まで持ち直している(図表8-9)。

図表8-9 売上DIの業種別推移(愛知県)

(「増加」-「減少」回答社数構成比%ポイント)

	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3	2021/4-6
全産業	△ 52.7	△ 78.8	△ 76.5	△ 63.3	△ 52.9	△ 20.3
製造業	△ 55.7	△ 85.0	△ 80.6	△ 63.3	△ 48.8	△ 8.7
卸・小売業	△ 61.4	△ 75.0	△ 73.5	△ 67.6	△ 66.5	△ 42.4
建設業	△ 28.4	△ 51.9	△ 61.6	△ 44.1	△ 41.8	△ 29.9
サービス業	△ 25.7	△ 61.1	△ 62.8	△ 65.2	△ 56.4	△ 41.5

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の採算D I（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）は、20年4-6月期に△45.9まで低下し、急速に悪化したものの、その後、21年4-6月期には△12.1となり、厳しい状況ながら改善が続いている。

業種別にみると、製造業は、20年4-6月期までマイナス幅が拡大したが、その後、マイナス幅が縮小している。卸・小売業も、20年4-6月期までマイナス幅が拡大した後、縮小に転じている。建設業は、20年1-3月期の23.0から、4-6月期、7-9月期いずれも0.0と低下したが、その後はプラスに転じている。サービス業は、20年1-3月期はプラス8.9から4-6月期には△29.5と急速に悪化した。その後は、マイナス幅が縮小している（図表8-10）。

図表8-10 採算DIの業種別推移(愛知県)

（「黒字」－「赤字」回答社数構成比%ポイント）

	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3	2021/4-6
全産業	△ 9.7	△ 45.9	△ 41.1	△ 29.3	△ 24.2	△ 12.1
製造業	△ 11.7	△ 52.2	△ 47.5	△ 30.5	△ 23.0	△ 7.8
卸・小売業	△ 20.5	△ 47.0	△ 39.9	△ 39.1	△ 39.6	△ 28.4
建設業	23.0	0.0	0.0	4.4	10.4	9.1
サービス業	8.9	△ 29.5	△ 22.1	△ 18.8	△ 17.3	△ 17.1

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の資金繰りD I（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、20年4-6月期には△47.9まで大きく低下したが、その後、マイナス幅は縮小している（図表8-11）。

図表8-11 資金繰りDIの業種別推移(愛知県)

（「好転」－「悪化」回答社数構成比%ポイント）

	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3	2021/4-6
全産業	△ 27.3	△ 47.9	△ 38.9	△ 30.1	△ 21.9	△ 12.5
製造業	△ 28.4	△ 52.0	△ 42.6	△ 31.6	△ 19.9	△ 6.6
卸・小売業	△ 32.8	△ 45.2	△ 33.5	△ 31.2	△ 30.1	△ 23.6
建設業	△ 17.6	△ 23.4	△ 32.9	△ 13.2	△ 14.9	△ 13.0
サービス業	△ 12.9	△ 40.7	△ 27.4	△ 26.8	△ 20.9	△ 26.2

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の雇用人員D I（「過剰」－「不足」の企業割合）は、20年1-3月期までしばらく「不足」超幅の基調が続いていたが、20年4-6月期には14.8と「過剰」超幅に転じた。しかし、7-9月期以降は「過剰」超幅が縮小し、21年1-3月期には△5.0となり「不足」超幅に転じている（図表8-12）。

図表8-12 雇用人員DIの業種別推移(愛知県)

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%ポイント）

	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3	2021/4-6
全産業	△ 19.4	14.8	11.8	1.2	△ 5.0	△ 5.6
製造業	△ 12.5	24.7	20.3	6.7	△ 1.0	△ 2.6
卸・小売業	△ 20.8	4.8	3.1	△ 2.8	△ 4.6	△ 4.0
建設業	△ 63.5	△ 44.2	△ 45.2	△ 48.5	△ 40.3	△ 37.7
サービス業	△ 35.6	7.1	4.5	0.9	△ 11.8	△ 8.9

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」（2021年6月調査）によると、製造業では、20年10-12月期、21年1-3月期の経営上の問題点は、①売上の不振、②人件費の増加の順であったが、21年4-6月期では、2番目の問題点が「人件費の増加」から「原材料高」に入れ替わる結果となっているが、いずれにしても、このところの経営状況が圧迫されている状況が読み取れる。

他業種をみると、21年4-6月期における経営上の問題として、卸・小売業では①売上の不振、②仕入れ価格の上昇、③人件費の増加が、建設業では①受注の不振、②資材高、③人手不足が、サービス業では①売上の不振、②人件費の増加、③外注コスト増、がそれぞれ上位に上げられている。いずれも経営上の問題点の一位に売上げの不振（受注の不振）がきていることから、企業を取り巻く経営環境が厳しい様子が伺える。

（倒産件数は2年連続で減少、負債総額は2年ぶりに増加）

全国の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、株式会社東京商工リサーチによると、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって厳しい状況にありながら、緊急避難的な資金繰り支援策が奏功し、7,163件（前年度比17.0%減）となり、2年ぶりに前年度を下回った。なお、倒産件数としては、30年ぶりの8,000件割れとなった。

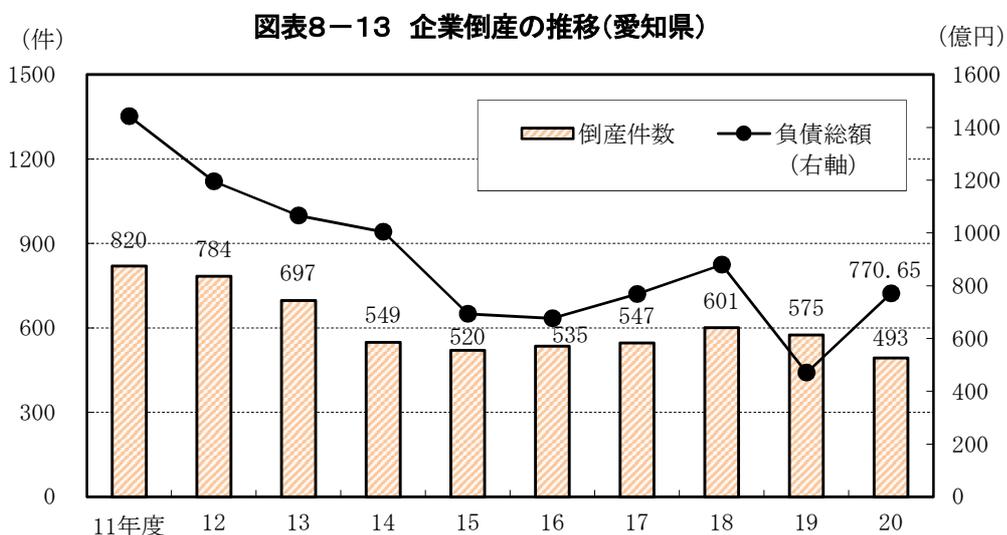
倒産内容を産業別にみると、不動産業が2年連続で、金融・保険業が5年ぶりにそれぞれ増加したが、新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要の消失などの影響を受けた宿泊業や時短営業を余儀なくされた飲食業などを含むサービス業他は、厳しい状況ではあったものの金融支援策もあり2,434件で5年ぶりに前年度を下回った。また、情報通信業が2年連続で、建設業、小売業、卸売業、製造業、農・林・漁・鉱業が2年ぶりに、運輸業が3年ぶりにそれぞれ前年度を下回った。

負債総額については、1兆2084億1100万円（同4.5%減）と3年連続で前年度を下回った。ただし、20年度は負債1億円未満の小・零細規模倒産が5,478件（構成比76.4%）と、過去30年間の構成比では最も高くなっており、20年度の企業倒産が、小・零細規模を中心に推移したことを裏付ける結果となっている。

次に、愛知県内の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」によると、20年度は493件（前年度比14.3%減）と2年連続で減少した。

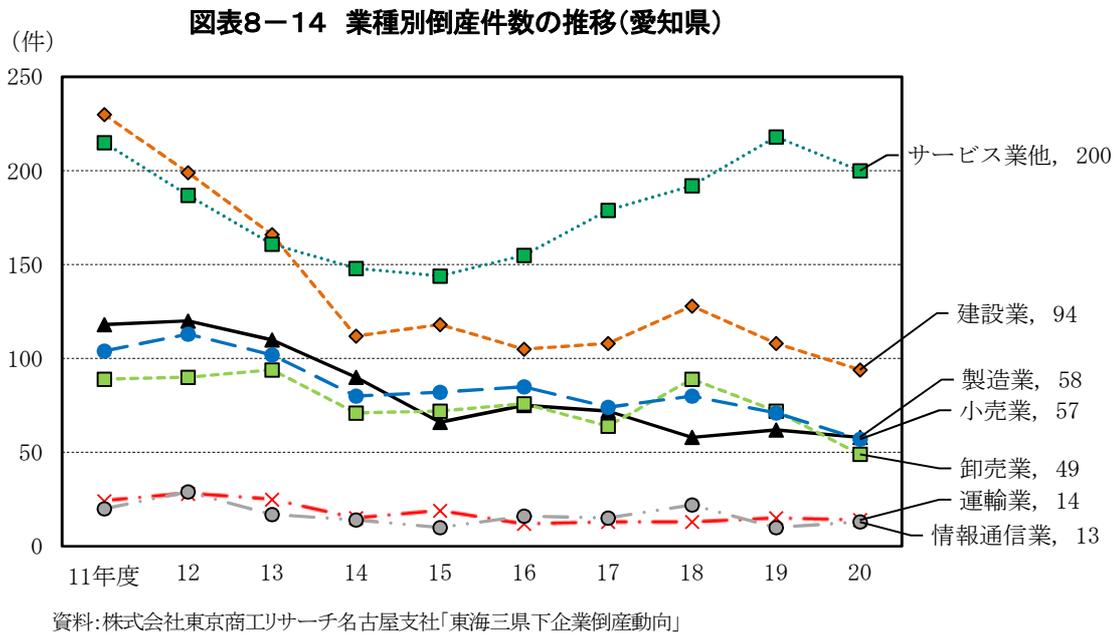
一方、負債総額については、770億6500万円（同64.0%増）と2年ぶりに増加している。負債総額の増加は大型倒産によるもので、企業倒産自体は低い水準を維持している（図表8-13）。

20年度の倒産企業を資本金規模別（規模不明5件を除く）にみると、資本金1000万円以上の法人が120件（構成比24.6%、前年度構成比22.4%）、資本金1000万円未満の法人が184件（同37.7%、同36.7%）、個人企業が184件（同37.7%、同40.9%）となり、法人の占める割合が増加している。

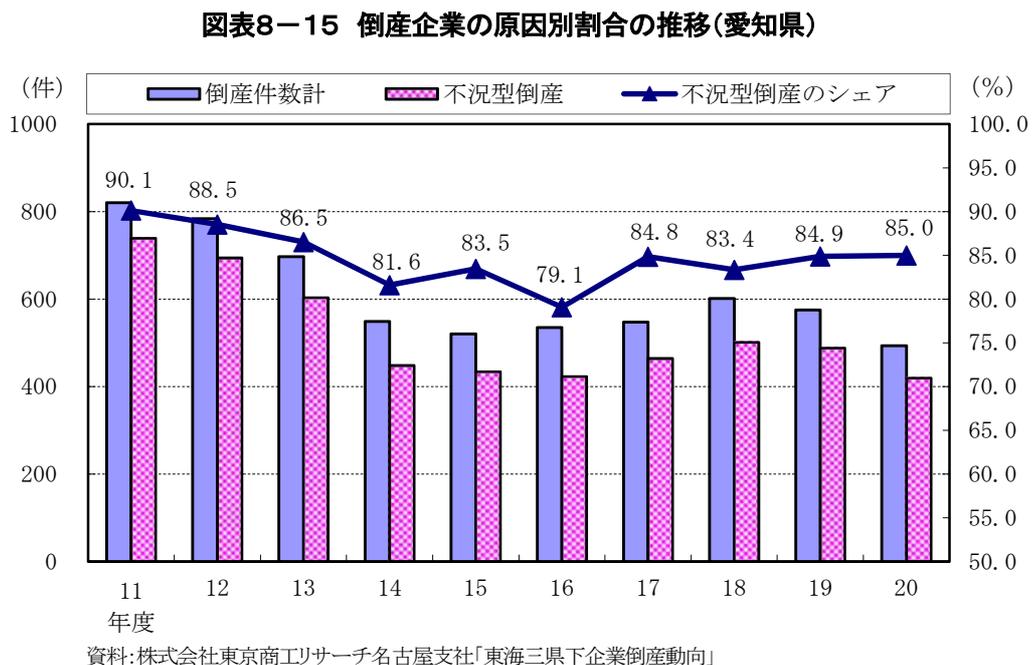


資料：株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

また、倒産件数を業種別にみると、サービス業他の200件（構成比40.6%）が最も多く、次いで、建設業の94件（同19.1%）、製造業の58件（同11.8%）などとなっており、前年度と比べ、情報通信業は増加したものの、その他のサービス業他、建設業、製造業、小売業などは減少した（図表8-14）。



次に20年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が414件で最も多いが、前年度の482件からは減少している。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は419件（前年度488件）で、倒産件数全体の85.0%（同84.9%）を占めた。また、放漫経営に分類される「事業上の失敗」は35件（同55件）と減少している（図表8-15）。



9 2年連続して減少した貿易

(貿易をとりまく世界経済の状況)

2020年の世界経済は、年初以降新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済社会活動の抑制により、人・モノ・カネの流れが制約され、世界金融危機以来の大きな危機に直面することとなった。

中国において初の感染者が確認されたとされる新型コロナウイルス感染症は、中国で拡大した後、アジア近隣諸国、ヨーロッパ、アメリカ、その他地域・各国に広がっていった。こうした事態に対して、各国政府は外出制限や必需品以外の小売店舗、飲食店等の閉鎖といった厳しい措置を採り、一時的に経済社会活動が大幅に制限されるとともに金融市場にも大きな変動がみられた。

新型コロナウイルス感染症の経済社会へのダメージに対してこれらの復旧への動きは感染症の抑制策とともに世界各地域で実施されているところであるが、20年から21年前半にかけての各国の動きはやや異なったものとなっている。

世界経済を牽引するアメリカでは、当初、個人消費、民間設備投資、輸出などが大きく減少し、雇用が著しく悪化したことから、医療支援、失業給付、中小企業向け支援など過去最大規模の累次の経済対策を実施した。この結果、年後半には経済に持ち直しの動きがみられ、さらにワクチンの普及が進む中で、21年4～6月期には、実質GDPはコロナ前の水準まで回復した。

EUについては、一旦感染拡大が収束に向かい、経済活動も再開しかけたが、20年末に向かい感染拡大が再燃する中で、再度制限措置を強化する動きもあり、20年10～12月期も前期比でマイナスの水準に落ち込んだ。こうした中、欧州理事会で合意に至った大規模な復興基金が各国に配分されることになっている。

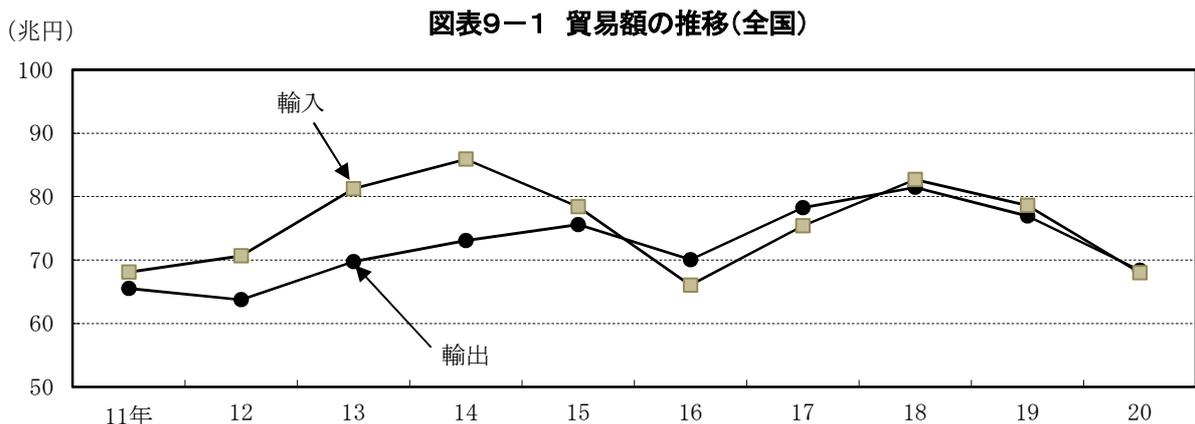
アジア経済、とりわけ中国は、20年1～3月期には、実質GDP成長率で四半期統計が遡れる92年以来初めてのマイナス成長となったが、強力な政治体制のもとで、短期で人流を押さえ込むこと等で感染拡大を防いだことにより4～6月期にはプラスに転じ、他国に先駆けて経済の正常化を果たしている。

(全国の貿易概況)

こうした世界経済の状況の中で、2020年の我が国の貿易をみると、輸出は、自動車、自動車の部分品、原動機など幅広い品目で減少し、輸出額は前年比11.1%減の68兆3991億円と2年連続で減少となった。また、輸入も、原油及び粗油、液化天然ガス、石炭などを中心に減少し、輸入額は同13.5%減の68兆108億円と2年連続で減少となった。この結果、貿易収支(輸出額-輸入額)は、3年ぶりに3883億円の黒字(輸出超過)となった(図表9-1)。

なお、ドル/円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、19年の108.99円から20年は106.73円と円高に動いた。また、ユーロ/円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、19年の122.02円から20年は121.87円とやや円高となった。

20年の輸出物価指数(円ベース、2015年平均=100)は、前年比3.1%の低下となった。また、輸入物価指数(円ベース、2015年平均=100)は、同10.3%の低下となった。



資料:財務省関税局「貿易統計」

(名古屋税関管内の貿易概況)

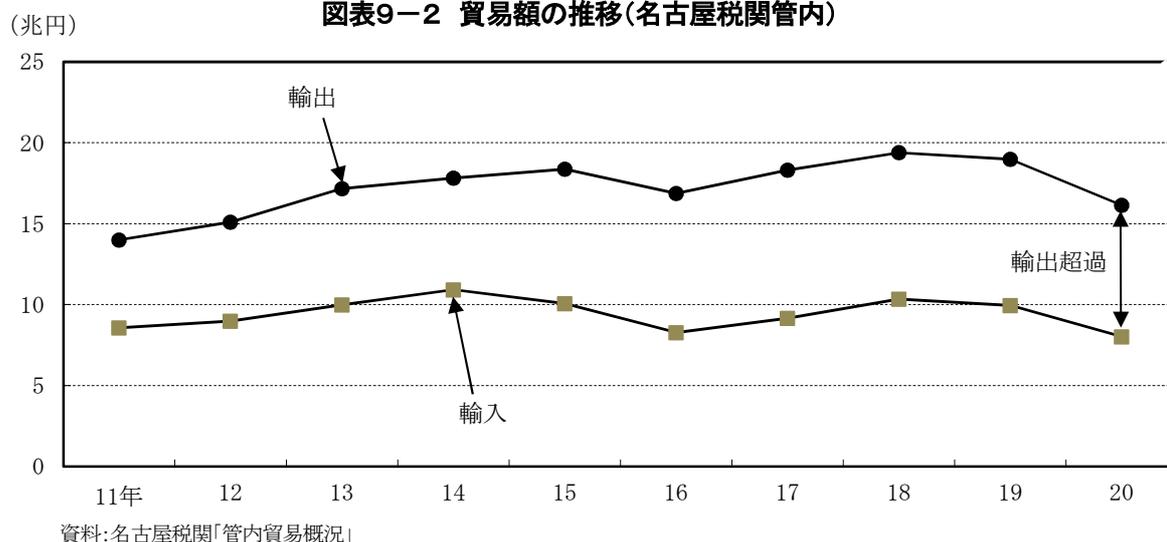
このような状況の中で、名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の貿易額等の動向をみると、2020年の輸出額は、重電機器などは増加したものの、自動車、自動車の部分品などが減少し、前年比14.9%減の16兆1588億円と2年連続で減少となった。輸出額の全国シェアは、前年の24.7%から23.6%に低下したものの、9年連続で全国1位であった。

輸入額は、同19.4%減の8兆236億円と2年連続で減少となった。輸入額の全国シェアは、前年の12.7%から11.8%に低下し、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは、前年の18.6%から0.9ポイント低下し、17.7%となった。

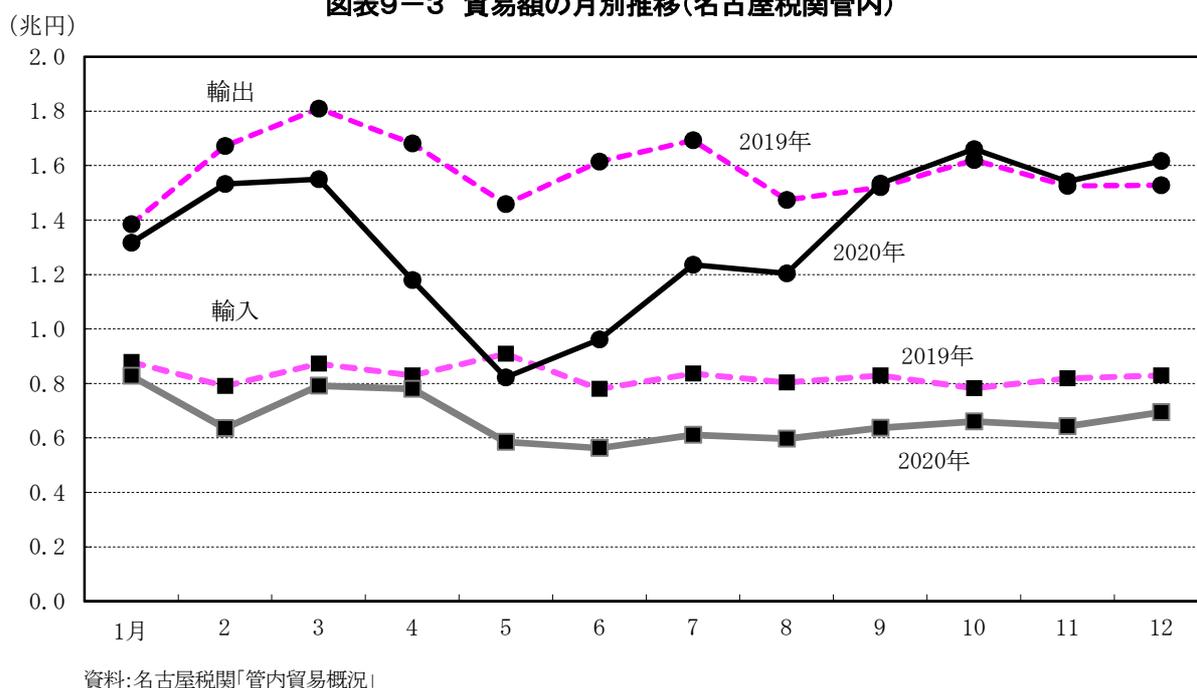
この結果、貿易収支は8兆1352億円（前年9兆260億円）の黒字となり、貿易黒字の全国シェアは、前年の65.0%から61.4%に低下した（図表9-2）。

また、20年の輸出額、輸入額の月別推移を19年の水準と比較してみると、輸出については、5月を底に1～8月まで19年を下回る水準で推移していたが、9月以降はわずかながら19年を上回っている。輸入については、通年にわたって、19年を下回る動きとなっている（図表9-3）。

図表9-2 貿易額の推移(名古屋税関管内)



図表9-3 貿易額の月別推移(名古屋税関管内)



(ほとんどの地域向けで減少した輸出)

2020年の管内輸出を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、半導体等電子部品などは増加したものの、自動車の部分品、石油及び同製品などが減少したことから、前年比7.9%減の6兆4638億円と2年連続の減少となった。うち中国向けは、有機化合物などは減少したものの、自動車、重電機器などが増加したことから、同4.6%増の2兆9529億円と2年ぶりの増加となった。

アメリカ向けは、重電機器などは増加したものの、自動車、航空機類などが減少したことから、同17.4%減の4兆2106億円と3年連続の減少となった。

EU向けは、その他の化学製品などは増加したものの、自動車、自動車の部分品などが減少したことから、同18.2%減の2兆106億円と4年ぶりの減少となった。

中東向けは、鉄鋼などは増加したものの、自動車、自動車の部分品などが減少したことから、同27.3%減の8670億円と3年ぶりの減少となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア40.0%(前年37.0%)、アメリカ26.1%(同26.8%)、EU12.4%(同15.1%)、中東5.4%(同6.3%)、その他16.1%(同14.8%)となった(図表9-4、9-5)。

図表9-4 主要地域(国)別輸出額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

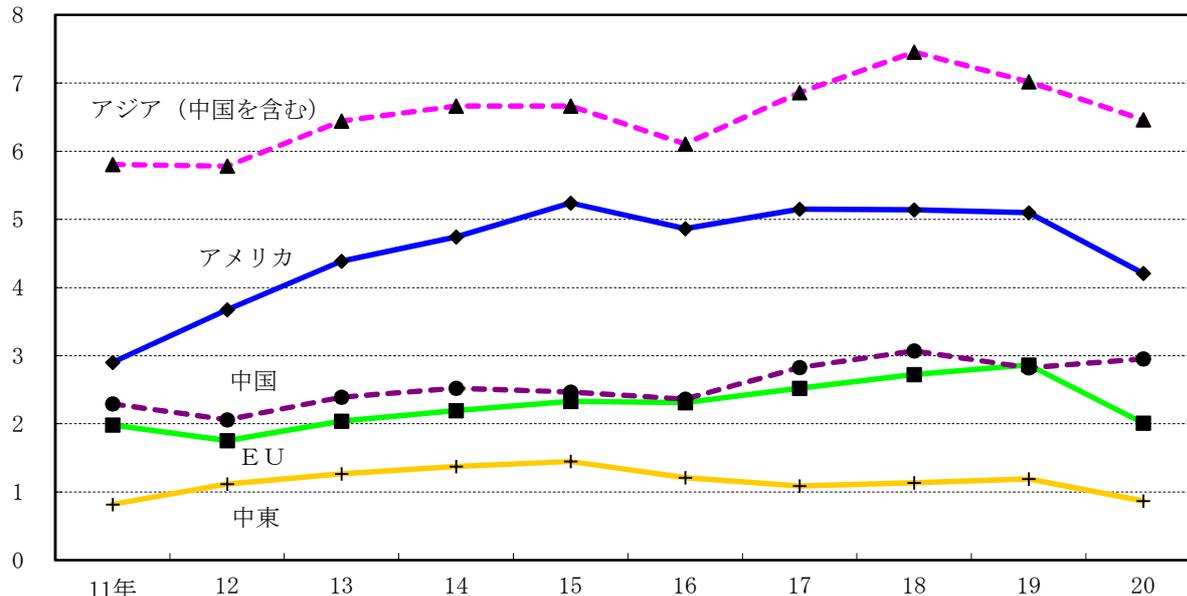
(単位：%)

年	ア ジ ア	中国	アメリカ	E U	中 東
11	1.4	2.6	△ 8.8	△ 1.9	△ 15.7
12	△ 0.4	△ 10.2	26.6	△ 11.7	36.3
13	11.4	16.1	19.3	16.3	13.4
14	3.4	5.4	8.2	7.6	8.6
15	△ 0.0	△ 2.1	10.5	6.3	5.3
16	△ 8.4	△ 4.3	△ 7.2	△ 0.8	△ 16.4
17	12.3	19.7	5.9	9.2	△ 9.9
18	8.7	8.6	△ 0.2	8.0	4.4
19	△ 5.9	△ 8.0	△ 0.8	5.1	4.9
20	△ 7.9	4.6	△ 17.4	△ 18.2	△ 27.3

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-5 主要地域(国)別輸出額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、前年比 18.6%減の 4 兆 7458 億円と 4 年ぶりの減少となった。地域別では、アメリカ向け（前年比△19.7%）、中東向け（同△29.4%）などで減少した。なお、20 年の管内の自動車輸出額の全国シェアは 49.5%となっている。

自動車の部分品は、同 16.8%減の 1 兆 9977 億円と 2 年連続の減少となった。地域別では、アジア向け（同△15.9%）、西欧向け（同△20.0%）などで減少した。

原動機は、同 18.9%減の 6889 億円と 2 年連続の減少となった。地域別では、アメリカ向け（同△21.2%）、西欧向け（同△30.4%）などで減少した。

電気計測機器は、同 14.9%減の 4637 億円と 2 年連続の減少となった。地域別では、アメリカ向け（同△14.6%）、アジア向け（同△8.2%）などで減少した。

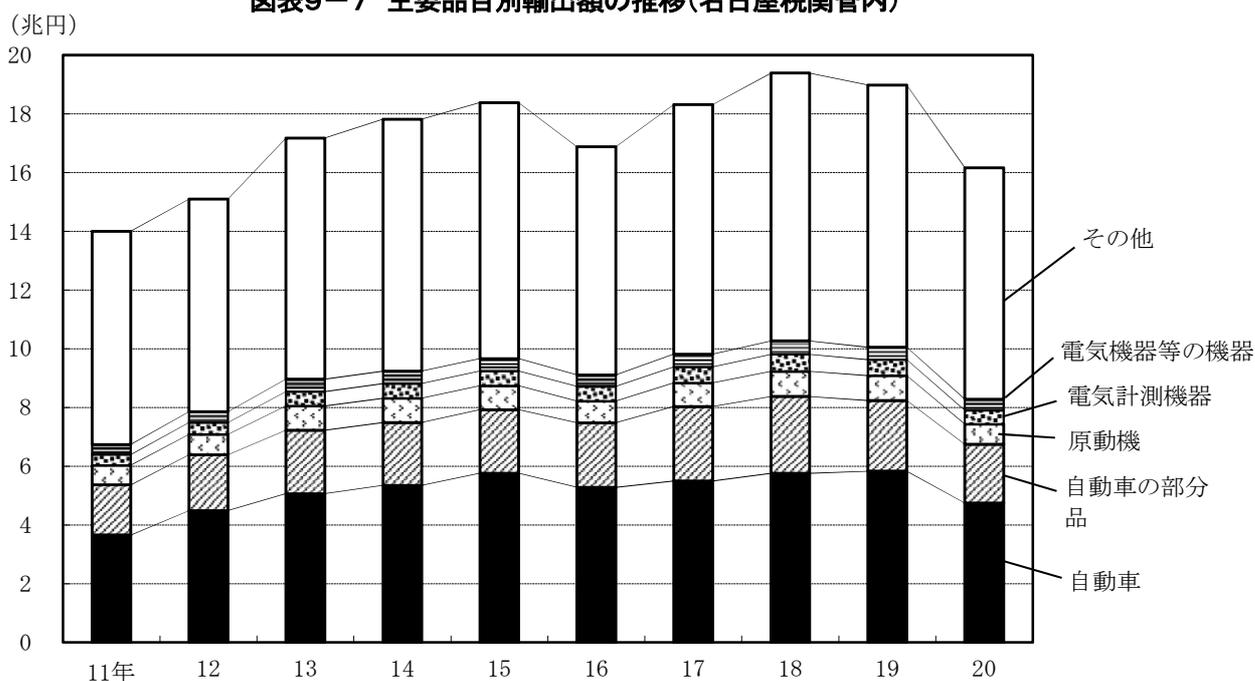
電子回路等の機器は、同 8.4%減の 3863 億円と 2 年連続の減少となった。地域別では、アジア向け（同△8.2%）などで減少した。（図表 9-6、9-7）。

図表9-6 輸出主要品目の動向(名古屋税関管内・2020年)

順位	品名	輸出額			輸出数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	自動車	47,458	△ 18.6	29.4	2,064,448	台	△ 19.5
2	自動車の部分品	19,977	△ 16.8	12.4	1,255,973,106	kg	△ 18.0
3	原動機	6,889	△ 18.9	4.3	340,818,820	kg	△ 20.5
4	電気計測機器	4,637	△ 14.9	2.9	—	—	—
5	電気回路等の機器	3,863	△ 8.4	2.4	—	—	—

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-7 主要品目別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(ほとんどの地域から減少した輸入)

2020年の管内輸入を主要地域(国)別にみると、アジアからは、有機化合物などは増加したものの、衣類及び同付属品、液化天然ガスなどが減少したことから、前年比13.7%減の4兆3856億円と2年連続の減少となった。うち中国は、織物用糸及び繊維製品などは増加したものの、衣類及び同付属品、アルミニウム及び同合金などが減少したことから、同13.8%減の1兆9046億円と2年連続の減少となった。

アメリカからは、液化天然ガスなどは増加したものの、液化石油ガス、石炭などが減少したことから、同8.9%減の8499億円と4年ぶりの減少となった。

EUからは、絶縁電線及び絶縁ケーブルなどは増加したものの、自動車、医薬品などが減少したことから、同23.3%減の9239億円と4年ぶりの減少となった。

中東からは、原油及び粗油、液化天然ガスなどが減少したことから、同39.2%減の8417億円と2年連続の減少となった。

その結果、管内の輸入先の構成比は、アジア54.7%(前年51.0%)、アメリカ10.6%(同9.4%)、EU11.5%(同12.8%)、中東10.5%(同13.9%)、その他12.7%(同12.8%)となった(図表9-8、9-9)。

図表9-8 主要地域(国)別輸入額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

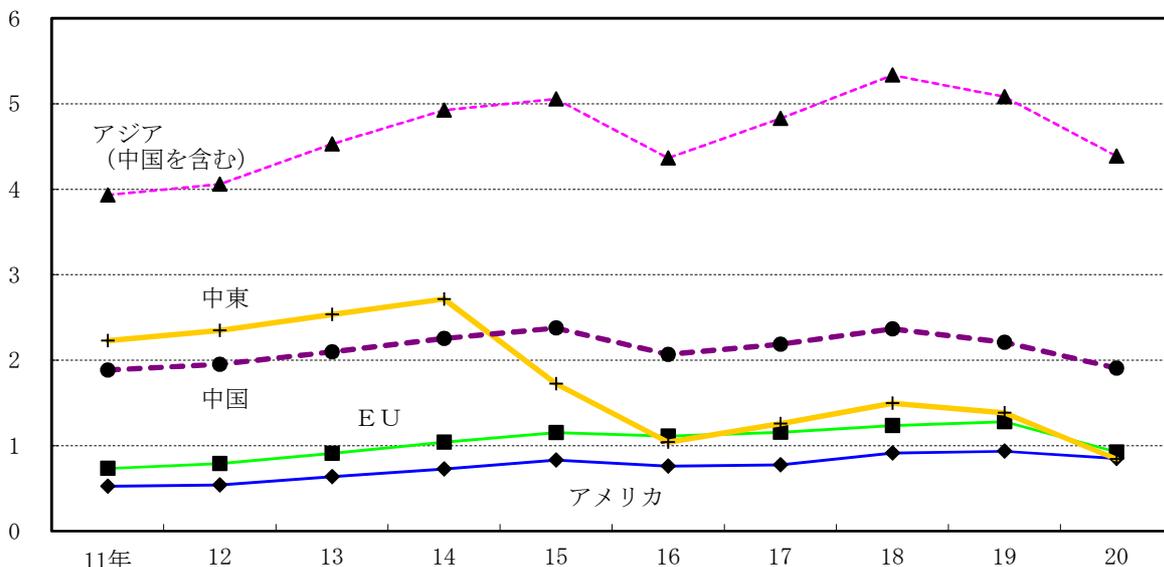
(単位: %)

年	アジア	中国		アメリカ	EU	中東
11	13.5	15.4		9.1	13.7	42.4
12	3.2	3.6		2.7	7.9	5.4
13	11.6	7.5		18.2	15.1	7.9
14	8.7	7.4		14.3	14.0	7.2
15	2.7	5.5		13.9	10.8	△ 36.6
16	△ 13.6	△ 12.9		△ 8.4	△ 3.6	△ 39.6
17	10.6	5.8		1.7	4.3	20.7
18	10.5	8.1		18.3	6.7	19.2
19	△ 4.7	△ 6.6		2.1	3.6	△ 7.6
20	△ 13.7	△ 13.8		△ 8.9	△ 23.3	△ 39.2

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-9 主要地域(国)別輸入額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、前年比 39.4%減の 6815 億円と 2 年連続の減少となった。地域別では、アメリカ（皆増）からの輸入が増加したものの、主要地域である中東（前年比△37.9%）などからの輸入が減少した。

自動車は、同 21.6%減の 5828 億円と 11 年ぶりの減少となった。地域別では、西欧（同△24.2%）などからの輸入が減少した。

液化天然ガスは、同 27.3%減の 5619 億円と 2 年連続の減少となった。地域別では、中東（同△58.7%）、大洋州（同△24.5%）などからの輸入が減少した。

衣類及び同附属品は、同 20.2%減の 3141 億円と 2 年連続の減少となった。地域別では、アジア（同△20.3%）、西欧（同△33.4%）などからの輸入が減少した。

絶縁電線及び絶縁ケーブルは、同 9.9%減の 2853 億円と 4 年ぶりの減少となった。地域別では、アジア（同△11.3%）などからの輸入が減少した（図表 9-10、9-11）。

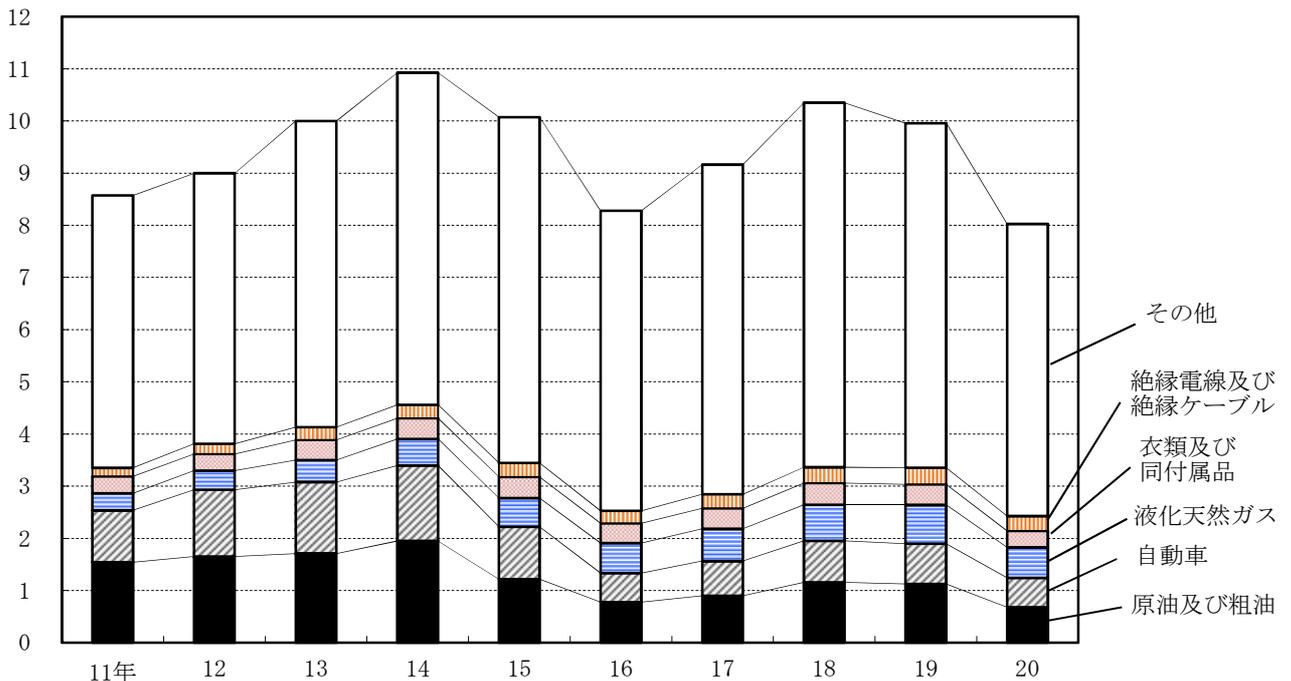
図表9-10 輸入主要品目の動向(名古屋税関管内・2020年)

順位	品名	輸入額			輸入数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	原油及び粗油	6,815	△ 39.4	8.5	21,847,802	kℓ	△ 11.1
2	自動車	5,828	△ 21.6	7.3	167,545	台	△ 20.7
3	液化天然ガス	5,619	△ 27.3	7.0	12,975,486	台	△ 4.6
4	衣類及び同附属品	3,141	△ 20.2	3.9	-	-	-
5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	2,853	△ 9.9	3.6	121,420,761	kg	△ 13.6

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-11 主要品目別輸入額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港 10 港のうち、県内には名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港の 4 港がある。2020 年の輸出額は、名古屋港始め 4 港で減少し、合計で前年比 16.0%減の 13 兆 4088 億円と 2 年連続で減少となった。

また、同年の輸入額についても、名古屋港始め 4 港で減少し、合計で同 18.1%減の 5 兆 9201 億円と 2 年連続で減少となった。これにより貿易収支は、4 港合計で同 14.2%減の 7 兆 4888 億円 (前年 8 兆 7323 億円) の黒字となった。

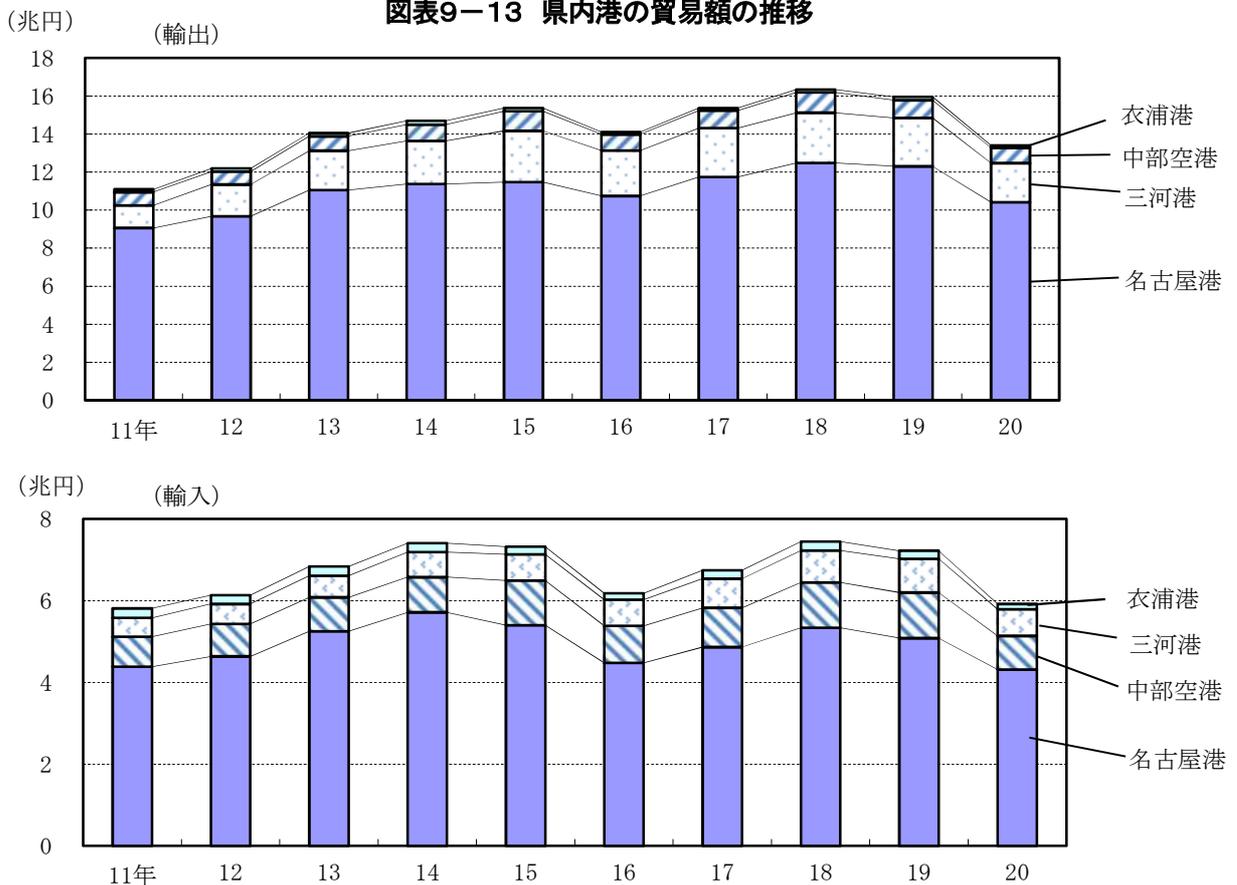
県内最大の貿易港である名古屋港は、国内五大港 (東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港) の一つで、20 年の輸出額は、海港では 22 年連続でトップとなると同時に、空港を含めた全貿易港中でも 9 年連続でトップとなり、全国シェアの 15.2%を占めている。また、20 年の輸入額は、海港で東京港、大阪港に次いで第 3 位となり、全国シェアの 6.3%を占めている (図表 9-12、9-13)。

図表9-12 全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2020年)

輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸 出 額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸 入 額	対前年増減率	全国比
1	名古屋港	104,137	△ 15.4	15.2	1	成田空港	128,030	△ 1.2	18.8
2	成田空港	101,588	△ 3.5	14.9	2	東京港	109,947	△ 4.3	16.2
3	横浜港	58,200	△ 16.2	8.5	3	大阪港	45,168	△ 5.5	6.6
4	東京港	52,331	△ 10.1	7.7	4	名古屋港	43,160	△ 15.1	6.3
5	関西空港	49,899	△ 3.8	7.3	5	横浜港	40,545	△ 17.1	6.0
9	三河港	20,576	△ 19.1	3.0	16	中部空港	8,241	△ 26.2	1.2
14	中部空港	8,050	△ 13.8	1.2	21	三河港	6,532	△ 21.0	1.0
45	衣浦港	1,326	△ 23.5	0.2	44	衣浦港	1,268	△ 35.3	0.2
全国計		683,991	△ 11.1	100.0	全国計		680,108	△ 13.5	100.0
県内港計		134,088	△ 16.0	19.6	県内港計		59,201	△ 18.1	8.7

資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

図表9-13 県内港の貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈名古屋港〉

名古屋港の2020年の輸出額は、前年比15.4%減の10兆4137億円と2年連続で減少となった。また、輸入額も、同15.1%減の4兆3160億円と2年連続で減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、重電機器などは増加に寄与したものの、自動車、自動車の部分品、金属工作機械などが減少に寄与し、輸入では、有機化合物などは増加に寄与したものの、原油及び粗油、石油ガス類、アルミニウム及び同合金などが減少に寄与した。

なお、輸出額のうち24.6%は自動車で、全国シェアの26.7%を占めている（図表9-14）。

図表9-14 名古屋港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2020年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
自動車	△ 21.0	24.6	△ 5.5	石油ガス類	△ 24.9	7.4	△ 2.1	
自動車の部分品	△ 15.6	16.6	△ 2.6	絶縁電線及び絶縁ケーブル	△ 14.1	5.1	△ 0.7	
原動機	△ 17.7	4.3	△ 0.8	原油及び粗油	△ 39.0	4.0	△ 2.2	
電気計測機器	△ 13.8	3.4	△ 0.5	アルミニウム及び同合金	△ 26.3	3.9	△ 1.2	
金属工作機械	△ 29.6	3.2	△ 1.1	メリヤス編み及びクロセ編み衣類	△ 16.9	3.3	△ 0.6	
重電機器	21.2	2.9	0.4	有機化合物	43.3	3.2	0.8	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈中部空港〉

中部空港の2020年の輸出額は、前年比13.8%減の8050億円と2年連続で減少となった。また、輸入額は、同26.2%減の8241億円と4年ぶりに減少となった。

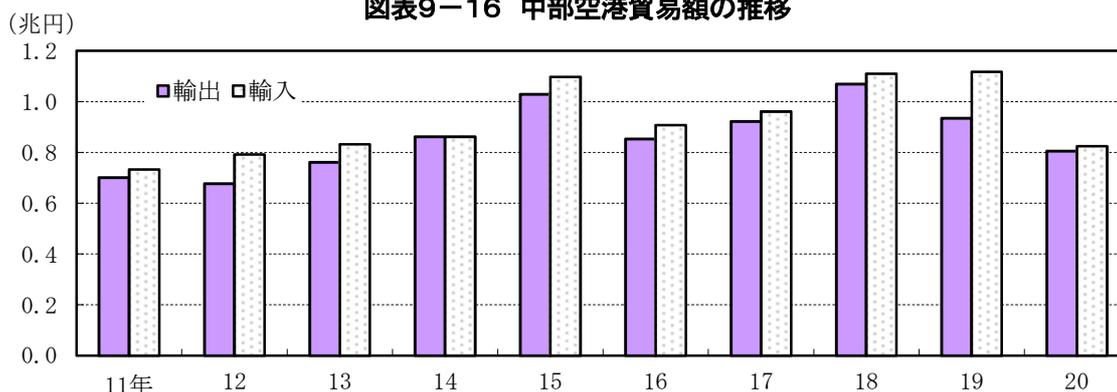
対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、半導体等電子部品などは増加に寄与したものの、電気計測機器、原動機などが減少に寄与し、輸入では、絶縁電線及び絶縁ケーブルなどは増加に寄与したものの、原動機、航空機類などが減少に寄与した（図表9-15、9-16）。

図表9-15 中部空港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2020年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
半導体等電子部品	29.6	13.1	2.6	原動機	△ 17.5	12.3	△ 1.9	
電気計測機器	△ 17.4	8.3	△ 1.5	半導体等電子部品	△ 11.8	8.5	△ 0.8	
科学光学機器	△ 18.4	4.5	△ 0.9	航空機類	△ 23.0	8.5	△ 1.9	
電気回路等の機器	△ 18.1	4.5	△ 0.9	有機化合物	△ 25.5	4.4	△ 1.1	
原動機	△ 30.5	3.8	△ 1.5	事務用機器	△ 27.6	3.6	△ 1.0	
自動車の部分品	△ 34.8	3.2	△ 1.5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	30.5	2.9	0.5	

資料:財務省「税関別概況品別表」

図表9-16 中部空港貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈三河港〉

三河港の2020年の輸出額は、前年比19.1%減の2兆576億円と2年連続で減少となった。また、輸入額は、同21.0%減の6532億円と11年ぶりに減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、鉄鋼のフラットロール製品などは増加に寄与したものの、自動車、船舶類などが減少に寄与し、輸入では、果実などは増加に寄与したものの、自動車、鉄鋼のフラットロール製品などが減少に寄与した。

輸出額のうち95.1%は自動車で、全国シェアの20.4%を占めている。また、輸入額のうち87.6%は自動車で、全国シェアの49.1%を占めている（図表9-17）。

図表9-17 三河港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2020年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
自動車	△ 19.3	95.1	△ 18.4	自動車	△ 21.2	87.6	△ 18.6	
鉄鋼のフラットロール製品	14.0	0.9	0.1	鉄鋼のフラットロール製品	△ 26.8	2.9	△ 0.9	
船舶類	△ 40.9	0.7	△ 0.4	果実	20.2	1.1	0.1	
石油製品	△ 16.2	0.4	△ 0.1	航空機類	△ 27.9	0.6	△ 0.2	
鉄鋼の棒・形鋼及び線	10.8	0.4	0.03	魚介類	4.1	0.5	0.02	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈衣浦港〉

衣浦港の2020年の輸出額は、前年比23.5%減の1326億円と4年ぶりに減少となった。また、輸入額は、同35.3%減の1268億円と2年連続で減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、有機化合物などは増加に寄与したものの、航空機類、管及び管用継手などが減少に寄与し、輸入では、植物性原材料などは増加に寄与したものの、石炭、パルプウッド等などが減少に寄与した（図表9-18）。

図表9-18 衣浦港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2020年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
航空機類	△ 37.7	47.1	△ 21.8	石炭	△ 49.2	42.2	△ 26.5	
管及び管用継手	△ 3.0	38.4	△ 0.9	とうもろこし	△ 12.7	17.8	△ 1.7	
鉄鋼くず	△ 1.7	11.0	△ 0.1	石油ガス類	△ 18.4	9.9	△ 1.4	
有機化合物	3.3	2.8	0.1	パルプウッド等	△ 33.4	7.0	△ 2.3	
塗料類	△ 13.8	0.2	△ 0.02	植物性原材料	16.9	1.6	0.2	

資料:財務省「税関別概況品別表」

10 4年ぶりに下落した企業物価と消費者物価

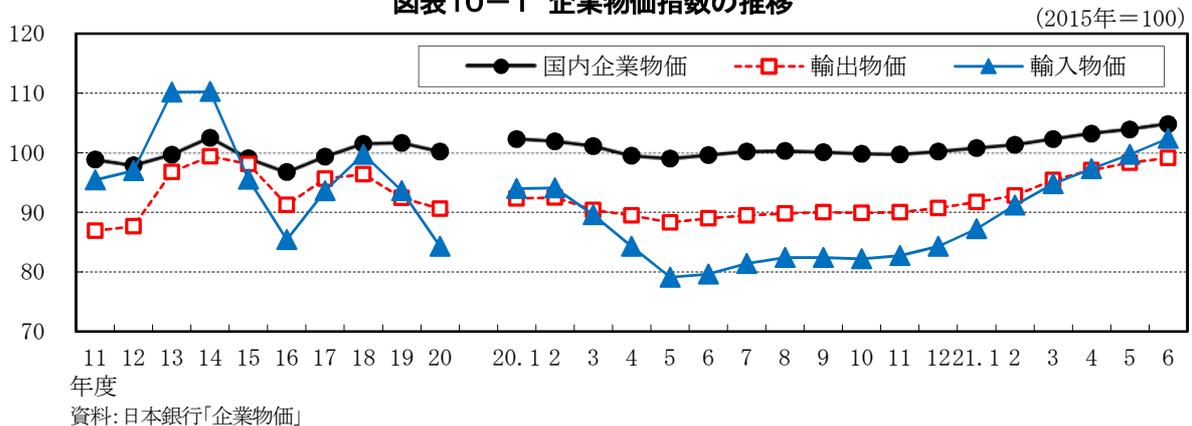
2020年度の企業物価(全国)は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済社会活動の抑制により、原油需要が冷え込み原油価格が低迷したことを受けて、石油・石炭製品を中心に下落した。21年に入ると、新型コロナワクチンの普及等から世界的に経済活動が持ち直し原油価格が上昇し、上昇に転じた。

消費者物価(名古屋市)については、コロナ禍による原油価格の低迷を受けたエネルギー価格の下落、外食・旅行などのサービスの需要低迷、「Go To トラベル事業」などにより下落した。

(4年ぶりに下落した企業物価)

全国の企業物価の動きをみると、2020年度の国内企業物価指数(2015年=100)は、100.2となり前年度比で1.4%下落し、4年ぶりに前年度を下回った。輸出物価指数は90.6と同1.9%下落、輸入物価指数は84.3と同9.9%下落し、いずれも2年連続で前年度を下回った。20年以降の動きを月別でみると、20年は国内企業物価指数は横ばい傾向にあったが、21年に入ると新型コロナワクチンの普及等による世界経済の持ち直しにより、それ以降緩やかに上昇した。輸出物価は同様の動きを示していたが、輸入物価は原油需要の冷え込みから急激に下落したが、その後横ばいで推移し、21年に入ると原油価格の上昇に伴い上昇した(図表10-1)。

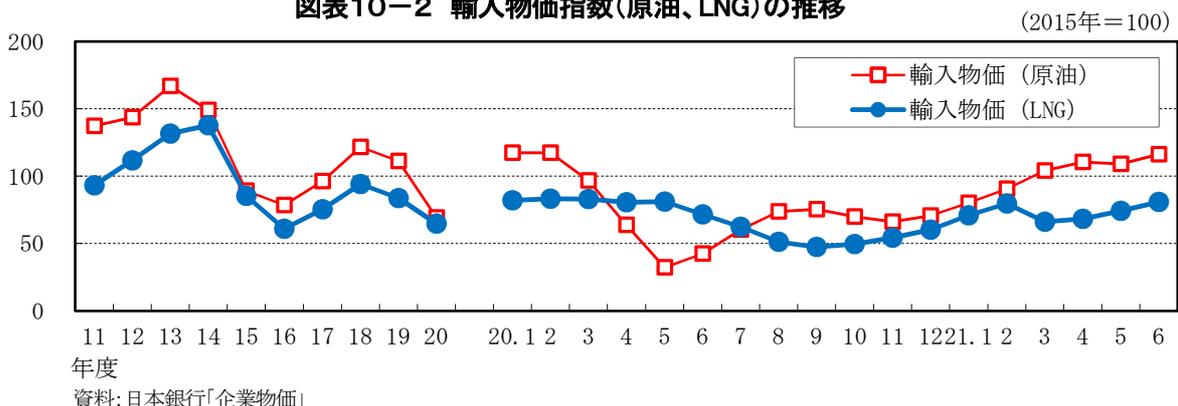
図表10-1 企業物価指数の推移



輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス(LNG)をみると、原油は2013年度にかけて4年連続で上昇した後、14年度以降は下落した。17、18年度と上昇したものの、19年度は下落し、20年度も前年度比37.9%下落と2年連続で前年度を下回った。原発停止に伴う火力発電の代替により、11年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスは、10年度から14年度にかけて5年連続で上昇した後、2年連続で下落した。その後上昇に転じたものの、19年度は下落し、20年度も同22.8%下落と2年連続で前年度を下回った。

20年以降の動きを月別でみると、原油は5月にかけて急激に下落したが6月から9月にかけて上昇した。その後、一旦下落したものの、12月から上昇に転じた。液化天然ガスは横ばいが続いた後6月から下落したが、10月から上昇に転じた(図表10-2)。

図表10-2 輸入物価指数(原油、LNG)の推移

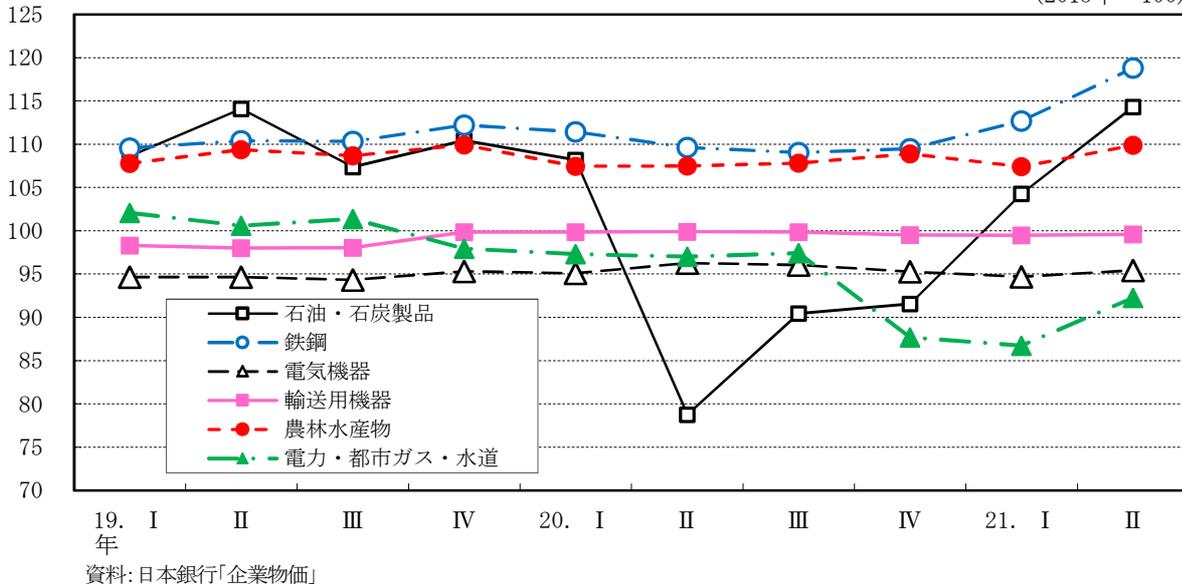


(大幅に下落した後、4 四半期かけて回復した石油・石炭製品)

2020 年度を中心に類別の国内企業物価を四半期別でみると、石油・石炭製品は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、需要が落ち込み、20 年 4-6 月期に大幅に下落した。7-9 月期には上昇に転じ、21 年 1-3 月期、4-6 月期は世界経済の持ち直しにより大きく上昇した。鉄鋼は、横ばいが続いた後、21 年 1-3 月期から上昇に転じた。電力・都市ガス・水道は、19 年からの下落基調の後、20 年 10-12 月期に大きく下落し、21 年 4-6 月期に上昇した。農林水産物は 19 年以降 21 年 4-6 月期まで、ほぼ横ばいで推移した (図表 10-3)。

図表 10-3 類別企業物価指数の推移

(2015年=100)

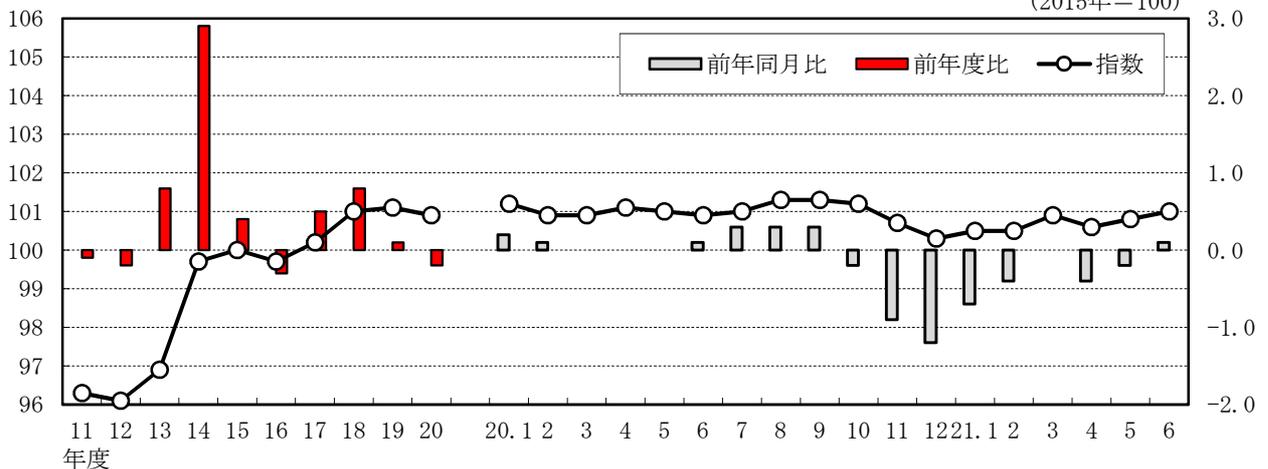


(4 年ぶりに下落した消費者物価)

消費者物価の動向を消費者物価指数 (名古屋市・総合。2015 年=100) の動きでみると、2017 年度から 18 年度にかけては、原油高による光熱費の上昇など物価を押し上げる力が働き、19 年度は、消費税率引き上げが大きく影響し、原材料や輸送コストの上昇の転嫁を受けた食料品等の値上がりもあって、前年度比で 3 年連続上昇した。20 年度は、コロナ禍による原油価格の低迷を受けたエネルギー価格の下落、外食・旅行などのサービスの需要低迷及び 20 年 7 月の「Go To トラベル事業」の開始などにより前年度比 0.2% 下落し、4 年ぶりの下落となった。20 年以降を月別でみると、20 年 3 月から 20 年 5 月まで前年同月比は 0.0% で、その後 4 か月連続で上昇した後、20 年 10 月から原油価格の低迷を受けたエネルギー価格の下落などで下落基調に転じている (図表 10-4)。

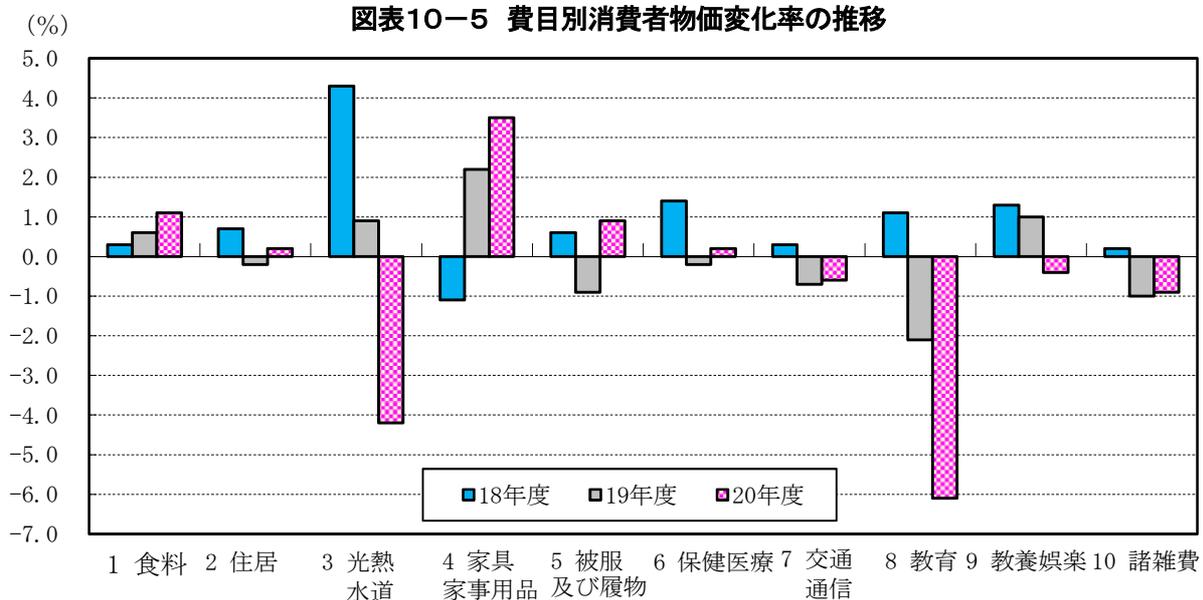
図表 10-4 消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

(2015年=100)



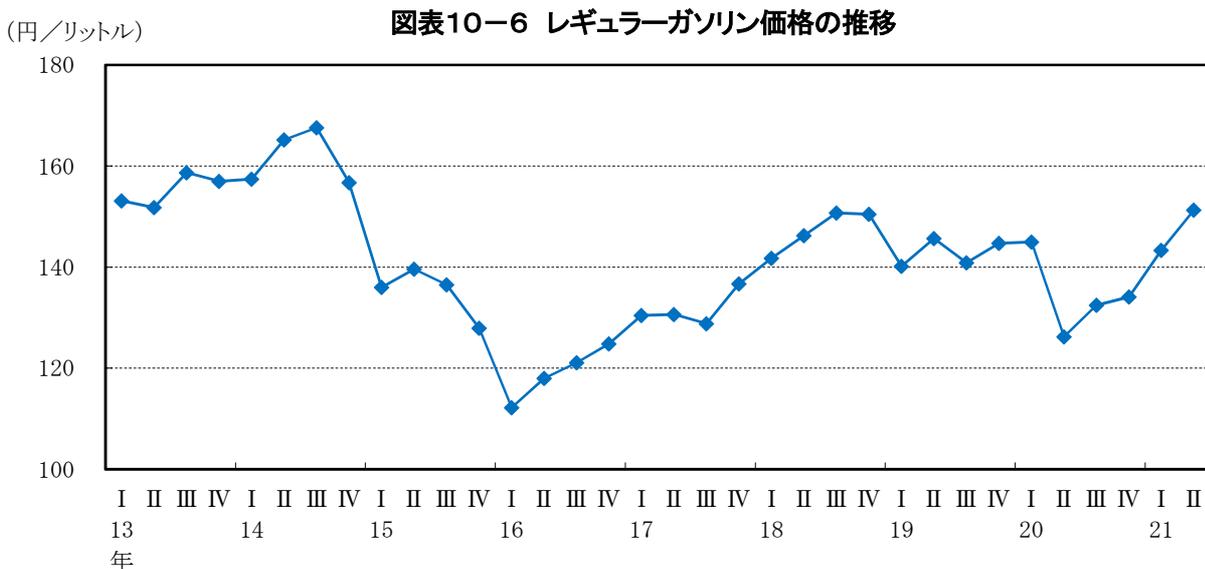
(教育始め5項目で下落した10大費目指数)

10大費目指数の動きをみると、2020年度は、家具・家事用品が前年度比で3.5%上昇したほか、食料が同1.1%、被服及び履物が同0.9%、保健医療、住居が同0.2%上昇するなど、10項目のうち5項目で上昇した。一方で、教育が同6.1%下落したほか、光熱・水道が同4.2%、諸雑費が同0.9%、交通・通信が同0.6%下落するなど、5項目で下落した(図表10-5)。



資料:総務省統計局「消費者物価指数」

石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格をみると、2014年7-9月期のピークから下落傾向が続き16年1-3月期には112.2円まで下落したが、16年4-6月期以降は5四半期連続で上昇した。その後は、一時的に下落したが再び上昇に転じ、18年7-9月期には150.7円まで上昇した。以降、下落と上昇を繰り返した後、20年4-6月期には新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界的に需要が落ち込み126.2円まで急速に下落したが、世界経済の持ち直し等によりその後上昇が続いている(図表10-6)。



資料:一般財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センター